

# 2018(平成30)年度 事業報告書

## 【1】法人の概要

- I. 建学の精神
- II. 沿革
- III. 設置する学校及び所在地
- IV. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数
- V. 役員・職員の概要

## 【2】事業の概要

- I. 平成30年度に実施した主な取り組み
- II. 各機関における取り組み

## 【3】財務の概要

- I. 平成30年度決算の概要
- II. 財務比率表

# 学校法人大阪産業大学

## 【1】 法人の概要

### I. 建学の精神

「偉大なる平凡人たれ」



創立者・瀬島源三郎

創立者・瀬島源三郎は、わが国の将来の産業経済を考えると、交通と産業の併行的発展こそ不可欠であることを痛感し、赤手空拳をもって、昭和3年(1928年)大阪鉄道学校を創立しました。

以来、交通・産業教育に加え、人間形成、創造性開発に重点をおく人材を育成し、自己確立の信念に生きる人づくり、即ち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、深い人生観と広い世界観を養うとともに、新しい産業社会の発展と人類の福祉に寄与できる世界的視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきました。

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」には、名誉や地位の高い人間になる、金持ちになるなどの功利主義的な考えを捨てて、人間社会に貢献することを生きがいとし、喜びを感じられる人材になってほしい、という創立者の思いが込められています。

## II. 沿革

### 法人本部・大阪産業大学

1928年11月	創立者瀬島源三郎が大阪鉄道学校を大阪市北区兎我野町に設立
1944年4月	財団法人大阪鉄道学校設立
1950年4月	大阪交通短期大学設立 運輸科第2部
1951年3月	学校法人大阪交通学園に改称
1962年4月	大阪交通短期大学 自動車工業科第1部・第2部増設
1963年4月	大阪交通短期大学交通経営科 機械科第1部・第2部増設
1965年4月	大阪交通大学設立 経営学部経営学科、工学部第一部・第二部機械工学科、第一部・第二部交通機械工学科
1965年10月	大阪交通大学を大阪産業大学に改称
1966年4月	大阪産業大学短期大学部設立 自動車工業科
1967年3月	大阪交通短期大学廃止
1967年4月	工学部第一部土木工学科増設
1975年4月	学校法人大阪産業大学に改称
1984年4月	工学部第一部電気電子工学科増設
1986年4月	経済学部経済学科設置
1988年4月	大学院工学研究科修士課程 土木工学専攻・電気電子工学専攻設置
1989年4月	大学院工学研究科修士課程 機械工学専攻増設
1990年4月	工学部第一部情報システム工学科・環境デザイン学科増設
1994年4月	大学院工学研究科修士課程情報システム工学専攻・環境デザイン専攻増設
1995年4月	経営学部流通学科増設
1996年4月	大学院工学研究科博士後期課程 生産システム工学専攻・環境開発工学専攻設置
1998年4月	大学院経済学研究科修士課程 アジア地域経済専攻設置
1999年4月	大学院経営・流通学研究科修士課程 流通システム専攻設置
2000年4月	大学院経済学研究科博士後期課程 アジア地域経済専攻設置工学部機械工学科夜間主コース・交通機械工学科夜間主コース設定
2001年4月	大学院経済学研究科博士前期課程 現代経済システム専攻増設 人間環境学部文化環境学科・都市環境学科設置
2003年4月	大学院経営・流通学研究科修士課程 流通システム専攻を大学院経営・流通学研究科修士課程経営・流通専攻に改称
2004年4月	大学院工学研究科博士前期課程アントレプレナー専攻設置 大学院工学研究科博士前期課程土木工学専攻を大学院工学研究科前期課程都市創造工学専攻に改称 工学部土木工学科を工学部都市創造工学科
2005年4月	大学院人間環境学研究科修士課程人間環境学専攻増設
2006年4月	大学院経営・流通学研究科課程変更(博士後期課程経営・流通専攻設置) 大学院工学研究科博士前期課程電気電

2007年4月	子工学専攻を電子情報通信工学に改称 大学院人間環境学研究科課程変更(博士後期課程人間環境学専攻増設) 大阪産業大学短期大学部自動車工業科を自動車工学科に改称
2008年4月	人間環境学部文化環境学科を文化コミュニケーション学科に名称変更、同都市環境学科を生活環境学科に名称変更、同スポーツ健康学科増設 工学部環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科に名称変更
2011年4月	経営学部流通学科を商学科に名称変更
2012年4月	大学院工学研究科 交通機械工学専攻増設 デザイン工学部情報システム学科、建築・環境デザイン学科増設
2017年4月	国際学部国際学科、スポーツ健康学部スポーツ健康学科、デザイン工学部環境理工学科設置
2017年7月	大阪産業大学短期大学部廃止

### 大阪産業大学附属高等学校

1928年11月	大阪鉄道学校設立認可(3年制各種学校)
1938年2月	大阪第一鉄道学校設立認可(5年制中等学校)
1945年4月	大阪鉄道学校を大阪第一鉄道学校に合併
1947年4月	学制改革により大阪第一中学校設立
1948年4月	学制改革により大阪第一高等学校(普通・業務・機械・土木・電気・自動車科)設立
1949年12月	大阪鉄道高等学校・大阪鉄道中学校に改称
1975年4月	大阪産業大学高等学校に改称
1992年4月	国際科開設 男女共学制スタート
1996年4月	大阪産業大学附属高等学校に改称
2004年4月	普通科のコースを特進Ⅰ・Ⅱ、進学、スポーツコースに改編 国際科のコースを特進、進学コースに改編
2016年4月	国際科の特進、進学コースをグローバルコースに改編

### 大阪産業大学附属中学校

2001年4月	大阪産業大学附属中学校開校
2018年4月	生徒募集停止

### 大阪桐蔭高等学校

1983年4月	生徒急増期に対応し、大学キャンパスに大阪産業大学高等学校 大東校舎を開設(普通科普通コース・体育コース)
1988年2月	大阪桐蔭高等学校の設立許可(産大高校大東校舎の分離独立)
1989年4月	普通科に国際コース設置
1990年4月	普通科に理数コース設置
1991年4月	普通科国際コース男女共学に、女子生徒25人入学
1998年4月	普通科のコース制をⅠ・Ⅱ・Ⅲ類制に再編

### 大阪桐蔭中学校

1995年3月	大阪桐蔭中学校設立許可
2001年4月	英数コース、特進コース設置
2004年4月	英数選抜コース設置
2008年4月	英数コース、特進コース、英数選抜コースを英数選抜コース、英数コースの2コース制に改編

### Ⅲ. 設置する学校及び所在地

#### 1. 大阪産業大学

〒574-8530 大東市中垣内3丁目1番1号

#### 2. 大阪産業大学附属中学校・高等学校

〒536-0001 大阪市城東区古市1丁目20番26号

#### 3. 大阪桐蔭中学校・高等学校

〒574-0013 大東市中垣内3丁目1番1号

### Ⅳ. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数

#### 1. 大学院

[2018(平成30)年5月1日現在]

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人間環境学研究科 博士課程	人間環境学専攻 (前期)	10	8	20	14
	人間環境学専攻 (後期)	3	1	9	1
経営・流通学研究科 博士課程	経営・流通専攻 (前期)	15	11	30	16
	経営・流通専攻 (後期)	5	4	15	10
経済学研究科 博士課程	現代経済システム専攻(前期)	10	17	20	37
	アジア地域経済専攻 (前期)	15	7	30	11
	アジア地域経済専攻 (後期)	3	0	9	9
工学研究科 博士課程	機械工学専攻 (前期)	10	6	20	10
	交通機械工学専攻 (前期)	10	5	20	8
	都市創造工学専攻 (前期)	10	0	20	2
	電子情報通信工学専攻(前期)	10	1	20	1
	情報システム工学専攻(前期)	10	0	20	0
	環境デザイン専攻 (前期)	10	1	20	4
	生産システム工学専攻(後期)	4	0	12	1
環境開発工学専攻 (後期)	2	0	6	0	
大学院合計		127	61	271	124

## 2. 大学

[2018(平成30)年5月1日現在]

学部	学科	入学定員/ 編入学定員	入学者/ 編入学者	収容定員	学生数
人間環境学部	文化コミュニケーション学科	—/20	—/3	295	158
	生活環境学科	—/20	—/0	290	177
	スポーツ健康学科	—/—	—/—	270	301
国際学部	国際学科	100/—	105/—	200	207
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	150/—	155/—	300	312
経営学部	経営学科	295/20	284/13	1,230	1,261
	商学科	190/20	214/7	820	811
経済学部	経済学科	250/20	491	7	2,054
	国際経済学科	225/20		8	
デザイン工学部	情報システム学科	105/10	107/3	440	444
	建築・環境デザイン学科	105/10	105/4	440	464
	環境理工学科	80/—	81/—	160	163
工学部	機械工学科	105/10	109/4	430	430
	交通機械工学科	130/20	130/0	560	549
	都市創造工学科	90/5	92/1	355	377
	電子情報通信工学科	100/5	102/0	400	409
大学合計		1,925/180	1,975/50	8,250	8,117

## 3. 高等学校

[2018(平成30)年5月1日現在]

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属高等学校	760	720	2,280	2,155
大阪桐蔭高等学校	720	678	2,160	1,986

## 4. 中学校

[2018(平成30)年5月1日現在]

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属中学校※	—	—	160	55
大阪桐蔭中学校	200	199	600	561

※2018年4月 大阪産業大学附属中学校 生徒募集停止

## V. 役員・職員の概要

### 1. 役員・評議員〔2019(平成31)年3月27日現在〕

(1) 役員 18名【理事15名・監事3名】(理事定数12～15名・監事定数2～3名)

理事長	吉岡 征四郎			
理事	長澤 裕	中村 康範	平岡 伸一郎	今田 悟
	西川 光俊	藤永 壮	吉田 淳一	小東 要一
	大谷 和正	水越 浩士	富岡 昭二	岡田 信吾
	村田 省三	峠 孝尊		
監事	蔵口 康裕	藤田 充也	西 博行	

(2) 評議員 31名(評議員定数25～34名)

評議員	長澤 裕	中村 康範	平岡 伸一郎	今田 悟
	西川 光俊	矢倉 省一	藤永 壮	原田 良雄
	加藤 道也	吉田 淳一	水谷 夏樹	小東 要一
	酒匂 義浩	山本 勉	小西 宏	安達 淳
	弓場 修治	柴原 延行	勝 信義	大谷 和正
	小笹 孝道	次田 学	吉岡 征四郎	川瀬 辰男
	河合 司二	徳永 幸彦	藤井 康博	巽 尚之
	永木 康司	中北 健一	中川 秀光	

### 2. 職員数〔2018(平成30)年5月1日現在〕

(1) 教育職員等 483名

【法人本部事務局・大学 239名】

大 学	教授	准教授	講師	助手	研究員	客員・特任教授	客員・特任准教授	客員・特任講師	契約助手
国際学部	12	12	1	—	—	1	—	—	—
スポーツ健康学部	8	7	3	—	—	—	—	—	3
経営学部	17	9	3	—	—	—	1	—	—
経済学部	17	9	2	—	—	—	—	1	—
デザイン工学部	19	18	6	—	—	1	—	1	5
工学部	31	8	17	2	—	—	—	—	5
全学教育機構	5	5	7	—	—	—	—	—	3
合 計	109	68	39	2	—	2	1	2	16

【高等学校・中学校 244 名】

	教 諭	客員教諭	客員講師	常勤講師
大阪産業大学附属高等学校	63	—	13	11
大阪産業大学附属中学校	5	—	1	2
大阪桐蔭高等学校	63	6	27	15
大阪桐蔭中学校	17	0	6	15
合 計	148	6	47	43

(2) 事務職員等 218 名

	事務職員	技術職	契約職員	契約事務員	専門職員	非常勤 事務職員	派遣職員	その他
法人本部事務局	39	—	3	—	—	—	7	1
大阪産業大学	94	—	14	2	1	11	12	—
附属中学校・高等学校	7	—	2	—	—	1	1	1
大阪桐蔭中学校・高等学校	13	—	3	1	—	—	5	—
合 計	153	—	22	3	1	12	25	2

## 【2】事業の概要

### I. 平成 30 年度に実施した主な取り組み（下線部は新たな取り組みを示す）

#### 1. 大阪産業大学

##### ○アクティブラーニングの推進

クラスの規模・授業内容に応じて適切な教育方法を開発し、全教員参加の FD 研修会また各学部・学科、各研究科において独自の研修会を実施しました。

##### ○ポリシーに基づくカリキュラムの見直し

ポリシーとの整合性、今後の産業の発展を勘案してカリキュラムの改正を行いました。

##### ○IR(インスティテューショナル・リサーチ)活動により、大学 IR コンソーシアム等のアンケート結果を学生・教員にフィードバックし、学習成果を可視化する

平成 29 年度に実施した大学 IR コンソーシアムの学生調査結果の中から、学修成果に係る設問項目をピックアップし学科別に分析を行い、その結果をWebで公開しました。

##### ○大学全体から、学部・研究科、学科・専攻、個人に至るまでの PDCA サイクルをより明確にし、自己点検・評価体制の強化を図る

大学基準協会による再評価を受け、認証評価の「期限付適合」が解消されました。その結果、令和 5 年 3 月 31 日まで適合となりました。

##### ○プロジェクト(18 団体)の見直し

令和元年度のプロジェクト共育から、予算査定の段階から学長執行部と意見調整を行い、最終的な予算配分は学長が決定することとし、大学としての総合的な判断が反映されることになりました。

##### ○大学キャンパス分煙の徹底と禁煙化の検討

喫煙マナーの啓発と分煙指導員の導入で歩きタバコをする学生はなくなりつつあり、一定の効果がありました。

##### ○5 号館、9 号館および 12 号館教室、16 号館演習室の視聴覚設備の改善

5 号館、9 号館および 12 号館の 9 教室については、教育環境の充実・改善のため老朽化した視聴覚設備の更新を行い、16 号館の 2 演習室では、新たに電子黒板を設置し、アクティブラーニング等多様な授業形態への環境を整えました。

##### ○学園創立90周年記念事業として、学生の集いの場の創出と教室設備の改修

16号館3階の学生ホールについては、2月に工事を実施。3月中旬に予定通り完成し、名称を学園創立90周年記念事業と関連付けて「90Hall」としました。



○9号館の耐震工事の着手

キャンパス整備計画における 9 号館耐震補強工事は、設計施工分離方式にて行う予定で、平成 30 年度は設計会社の決定を入札で行い、令和元年度末までに耐震工事の施工入札を行う準備を整えました。

○大学の品格と学生のプライドを意識した、戦略的かつ継続的な広報を計画的に実施する

平成30年4月に大阪産業大学広報ポリシーおよび広報倫理ガイドラインを制定しました。

○地域への情報発信

平成30年6月に、大東市、大東商工会議所と本学の3者で「大東市内企業における人材育成に係る事業の連携協力に関する協定」を締結し、地元大東市と連携し、地元企業への技術者教育(CAD等の教育)や技術供与を行いました。

○就職支援の充実

保護者、留学生、体育会クラブ学生向けのガイダンス、イベントを実施。企業説明会や面談会等への参加を促し就職意識を向上させることができました。

## 2. 大阪産業大学附属中学校高等学校

### ○卒業生が参加する体育祭の開催【中学】

募集停止した中学校では、在籍する 2,3 年生が充実感を持って学校行事に取り組めるように、中学だけではなく高校の協力を得ていろいろな学校行事を行い、体育祭では、附属高校だけでなく他校に進学した卒業生にも参加してもらい盛大に中学校単独の体育祭を開催しました。

### ○学園創立 90 周年を記念し、全生徒がダンス【中学・高校】

学園創立 90 周年という節目に学園の母体である附属高校において、「何か学校全体で取り組めるものは？」と思案し、生徒・教員から「生徒全員で踊ろう」との立案により、附属中高の全生徒によるダンス「踊る産大附属」を披露しました。

### ○高大接続プログラムの実施【高校】

大阪産業大学国際学部との「高大接続グローバル人材育成プログラム」では、大学入学後に単位認定される履修プログラムやニュージーランド短期留学に本校生徒が大学生とともに参加しました。

### ○令和2年大学入試改革に向けた取組【高校】

令和 2 年、現在の高校 2 年生から始まる「大学入学共通テスト」に対応した教育の見直しを進めており、特に、国公立大学への進学を目指す特進 AI・AII コースや、グローバル教育の充実を目指すグローバル G コースではその対策の一つとして、GTEC (ジーテック) テストを導入し、英語 4 技能(聞く・読む・話す・書く)の習得に努めました。

### ○教育指導の向上に向けた取組【高校】

教育指導の向上を目的に、学園創立 90 周年記念事業として各教室にプロジェクターとスクリーン兼用のホワイトボードを設置しました。

また、授業用教材、宿題及び小テスト等の生徒への配信・集計する機能、授業の進行度合いや生徒の出欠や生活指導などを記録・集計する機能並びに教師と生徒と家庭のコミュニケーションツール機能を持つクラウドサービスを導入し、教育指導の向上を図りました。

### ○1 号館耐震工事の実施

平成 30 年度に予定していた 1 号館における耐震工事については、夏期期間に第 2 期工事、冬期期間に第 3 期工事を行い、本校で予定していた全ての校舎の耐震工事をほぼ完了しました。

### 3. 大阪桐蔭中学校高等学校

#### ○難関大学等への進学【高校】

京都大学 33 名、大阪大学 25 名、神戸大学 38 名をはじめ、難関国立 10 大学に 101 名が合格しました。国公立大学医学部医学科へは京都大学、神戸大学などに 25 名が合格しました。

#### ○Ⅲ類クラブの活躍【高校】

Ⅲ類各クラブが全国大会に出場し、優秀な成績を収めました。特に、硬式野球部が史上初となる2度目の甲子園春夏連覇を達成し、ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会(花園大会)において悲願の初優勝を果たすなど、目覚しい活躍をしました。また、吹奏楽部は日本管楽合奏コンテストにおいて最優秀グランプリ賞を受賞したほか、様々なメディアで取上げられ全国的にも注目を集めました。

#### ○入試広報の充実【中学・高校】

校務分掌に新たに渉外・広報部を設け、積極的な広報活動を行いました。その結果、中学校においては平成 31 年度入学者数が 314 名となり、在籍者数が 674 名となって学則定員を充足しました。

#### ○2020 年度大学入試に向けた英語 4 技能(聞く・話す・読む・書く)対策の強化【中学・高校】

(株)ベネッセ提供のオンラインスピーキングトレーニングを中学 3 年の授業で取り入れていましたが、平成 30 年度より中学 2 年生および高校 1 年生にも対象学年を拡げ、英語 4 技能対策を強化しました。

#### ○教務支援システム(生徒情報管理)、新学費・預かり金システムの構築【中学・高校】

教務支援システムの構築により、入口から出口までの生徒情報の一元化・共有化を図ることが可能となりました。また、新学費・預かり金システムの導入に伴い学費等の資金管理を強化しました。

#### 4. 法人部門

##### ○「学園財政収支改善検討中期計画」に基づいた具体的方策の実施

令和2年度末の収支均衡を目指す「学園財政収支改善検討中期計画」に基づき、平成30年度予算では前年度予算に対して約1億円の支出を削減しました。

中期計画の具体的方策である「収支改善のための検討7項目」については、「離学率の改善」のため専門の対策チームを設置することとしました。また、「奨学費支出の削減」に向けた、私費外国人留学生授業料減免率の改定を行い、「休学者からの在籍料の徴収」を決定するなど、継続して収支改善に取り組みました。

##### ○学園運営体制の充実

学園のガバナンスを強化するために、これまで法人本部と大阪産業大学においては定期的な情報交換会を実施してきましたが、大阪産業大学附属中学校・高等学校及び大阪桐蔭中学校・高等学校とも定期的な情報交換会を持つこととしました。また、内部統制プロジェクト部を中心に学園の重要諸規程の点検整備を行い、「職務権限規程」「決裁規程」及び「決裁権限表」等を新たに制定すると共に、学園の危機管理の一つとして「事故・不祥事等の初動対応に関する内規」「個人情報安全・適切に取り扱うためのガイドライン」を制定しました。

さらに、コンプライアンス意識の向上を目指し、新入職員研修、新任監督職研修、新任管理職研修など階層別の研修会を実施すると共に、SD研修やコンプライアンス研修会など各種研修を実施しました。

##### ○学園創立90周年記念事業の推進

平成30年11月2日に、学園創立90周年記念式典及び祝賀会を実施すると共に記念誌を発行しました。また、10年後となる学園創立100周年を見据えた学園及び各機関の長期ビジョンとして「Vision100」を策定し、さらにVision100を実現するための中期事業計画についても策定しました。なお、募金活動については、200,000千円の目標額に対して、205,508,690円の募金が集まりました。

##### ○安全・安心な教育・研究環境の整備・推進

大阪産業大学の全食堂のリニューアル工事を実施すると共に、16号館3階の書店跡地を学生ホール(90Hall)へ改修しました。また、大阪産業大学附属中学校・高等学校1号館の耐震補強工事(Ⅱ期・Ⅲ期)を実施しました。大阪桐蔭中学校・高等学校においては、各建物における安全・安心な環境整備に関する工事等を計画的に実施しました。

##### ○目標管理制度の構築と人事制度改革の推進

事務職員を対象とした目標管理及び面談制度を実施し、部次長を対象に評価者研修を実施しました。さらに管理職については、次年度より目標管理制度を活用した評価制度を導入することから、管理職対象の説明会を実施しました。また、「人材育成規程」を制定し、人材育成のランドデザインを作成しました。

○将来構想提言プロジェクトからの提言

10年後を見据えた大学の学部・学科のありようについて、将来構想提言プロジェクトから理事長及び学長へ「工学系学部学科(工学部・デザイン工学部)の在り方」及び「文系学部学科(経営学部・経済学部)の在り方」の2点について報告が行われました。

## II. 各機関における取り組み

### 【大阪産業大学】

#### 1. 学びのかたちの新しい展開

##### (1) アクティブラーニングの推進

###### ①クラスの規模・授業内容に応じた適切な教育方法を開発する

平成 29 年度学長教育改革支援費事業「自然と地域と人の繋がりを視座として学生の人間力を培う―教授法から評価まで―」の成果により、学科の学習内容の基礎的理解と専門教育までの教育課程に寄与する新たな教育方法として、教授法から評価までを貫く汎用性を有したアクティブラーニングプログラムを開発しました。

###### ②全教員参加の FD 研修会を実施する

大学では全学的な FD 研修会を実施するとともに、各学部・学科において年 2 回の独自研修会を実施しました。また、平成 30 年度より大学院においても各研究科において独自の研修会を実施しました。

##### (2) ポリシーに基づくカリキュラムの見直し

###### ①大学・大学院の教育目的・ポリシー等を見直す

大学・大学院のポリシーについては、大学・大学院全体、各学部・学科、各研究科・専攻のものを既に整備していますが、平成 30 年度に一部の学科においてアドミッション・ポリシーの改正を行うと伴に、入試方法の改正を行いました。

###### ②ポリシーとより整合性の高いカリキュラムを作成する

一部の学科において、ポリシーとの整合性、今後の産業の発展を勘案して次のようなカリキュラム改正が行われました。経営学部経営学科では、会計学等の基幹科目の再整理および総合教育科目の変更など、経営学部商学科では、今後のサービス産業、メディアビジネスに注目した科目の設置、総合教育科目の変更、工学部機械工学科では、力学系科目の充実、インターンシップおよびアクティブ・ラーニングの充実、工学部交通機械工学科では、電気自動車の時代への変化に対応するための専門科目・実験実習科目の大幅な改編、および物理学関係科目の改正が行われました。

##### (3) 学習成果の可視化と授業評価

###### ①学生アンケートに基づく教育の改善を図る

学部および大学院において学生アンケートを実施し、学生からの評価が高い教員への顕彰を行いました。また、顕彰者には、授業の取り組みの工夫についてレポートを求め、その結果を全学的に周知するとともに、大学 Web サイトで公開し今後の授業改善の参考として活用することになりました。

###### ②IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動により、大学 IR コンソーシアム等のアンケート結果を学生・教員にフィードバックし、学習成果を可視化する

平成 29 年度に実施した大学 IR コンソーシアムの学生アンケート結果の中から、学修成果に係る設問項目をピックアップし学科別に分析を行い、その結果を大学 Web サイトで公開しました。

#### (4) 学長教育改革支援費による新しい学びの支援

- ①各学部・学科が行う新しい学びのかたちに適応した授業・プロジェクト・行事等に対して支援を行う

「商学科ゼミの学年縦断型フィールドワーク」、「地域社会活動を通じた社会人基礎力とセルフ・エスティームの向上」等の採択された 13 テーマのうち、1 テーマが予定変更のため未実施となりましたが、概ね予定された事業が遂行されました。各テーマの報告は、5月に学長執行部へ報告書が提出されました。

#### (5) プロジェクト共育の拡大

- ①現在のプロジェクト（18 団体）を見直し、新しいプロジェクトを募集する

令和元年度のプロジェクト共育編成にあたり、大学としての総合的な判断が反映されて、本学のブランド戦略に繋がるものに対して予算を重点的に配分し、当該活動のさらなる拡大・活性化と、より活動実態に即した支援をする目的で見直しを図りました。その結果、新しいプロジェクトが 5 団体加わり、計 20 団体となりました。

## 2. 教学改革の推進による教育・研究の充実に向けた活動

### (1) 自己点検・評価体制の強化

- ①大学全体から、学部・研究科、学科・専攻、個人に至るまでの PDCA サイクルをより明確にし、自己点検・評価体制の強化を図る

大学基準協会からの指摘を受け、再評価受審に向けて、内部質保証に関する方針を定め、全学的な内部質保証体制の見直しを行いました。その結果、令和 5 年 3 月 31 日まで適合となりました。

### (2) 自己点検・評価を通じた教育改革の実現

- ①大学基準協会からの指摘事項を基に、改革・改善を推進し内部質保証の実現を図る

平成 30 年 6 月の教学マネジメント委員会において、大学基準協会が定める「大学基準」に沿った各種方針（内部質保証に関する方針、教員・教員組織に関する方針、学生支援に関する方針、教育研究等環境整備に関する方針、社会連携・社会貢献に関する方針、管理・運営方針）を策定しました。

- ②全学的な教学マネジメント体制を強化し、教育の質的向上を図る

教学マネジメント委員会において、教学推進課長、IR 推進課長及び研究推進課長の 3 名はこれまでオブザーバーでしたが、「全学的な教育課程の編成に関する知識を持った者」として、平成 30 年度より正規の構成員としました。また、教学マネジメント委員会における平成 30 年度の新たな取り組みとして、学業優秀賞制度や教員評価制度の創設を行いました。

### (3) 離学者対策の推進

- ①学部・学科が行う離学者対策の提案を募り、改善に向けた取り組みを支援する  
各学部・学科が独自に行っている離学者対策への取り組みを集約し公表しました。また、新たな離学者対策について提案を募り予算面において支援しました。なお、平成 30 年度は「アセスメントシートの実施」「新入生サポーター制度」等の 12 事業が採択され実施されました。
- ②学習支援センターと学部学科の連携を強化する  
学習支援センターと学部学科の連携を強化する提案には至らず、引続き検討することになりました。

### (4) 教育改革に取り組む教員・組織に対する財政的支援

- ①教育改革の取り組みに関する提案を募り、改革に向けた取り組みを支援する  
1.(4)で記述した通り、「商学科ゼミの学年縦断型フィールドワーク」、「地域社会活動を通じた社会人基礎力とセルフ・エスティームの向上」等の採択された 13 テーマのうち、1 テーマが予定変更のため未実施となりましたが、概ね予定された事業が遂行されました。各テーマの報告は、5 月に学長執行部へ報告書が提出されました。

### (5) IR（インスティテューショナル・リサーチ）の活用

- ①IR データ解析に基づく学習成果の把握とそれによる教育改善を行う  
1.(3)②で記述した通り、大学 IR コンソーシアムの学生調査結果を利用して可能な範囲での学修成果の可視化を試みました。

## 3.キャンパスライフの質的向上

### (1) 自転車・オートバイ通学の事故防止対策の啓発を図るための講演会の実施

交通安全講演会を平成 30 年 5 月 30 日、31 日、6 月 4 日、5 日の 4 回実施しました。

### (2) 大学キャンパス分煙の徹底と禁煙化の検討

春と秋の 2 回、マナーアップキャンペーンを実施し学生に喫煙マナーの啓発を行いました。また、分煙指導員の導入で歩きたばこをする学生はほとんどなくなりました。キャンパス禁煙化については、近畿圏内の大学間で協議をしており、その結果を踏まえて検討していく予定です。

### (3) 防災に関する支援事業の実施

災害時の備蓄食糧品については、大学後援会から毎年の支援を受けており、平成 30 年度も 100 万円分の備蓄食糧品（乾パン、水）を購入しました。令和元年度においても新たな備蓄倉庫を東キャンパスに確保し、備蓄計画を立てています。

### (4) 教育環境の充実、教室の整備、福利厚生のための施設・設備等の充実

- ①教職課程（理科）の実施に伴い「生物学実験」における実験設備の改善を行う  
総合教育棟 1 階の生物学実験室に、平成 30 年度に、ガラス類(ビーカー、試験管等)、電気伝導度測定器、薬品類等、実際授業で使用するものを中心に充実を図りました。
- ②実習室およびパソコン演習室の改修を行う



学生実習室・パソコン演習室の設備は、新カリキュラムにおいてアクティブラーニング等の新たな修学方法の積極的な導入を図るため、平成 29 年度より 3 か年にわたって全面的な改修を実施しています。平成 30 年度は実験用整理棚等の什器入替を実施しました。

③5 号館、9 号館および 12 号館教室、16 号館演習室の視聴覚設備の改善を行う

5 号館、9 号館および 12 号館の 9 教室については、教育環境の充実・改善のため視聴覚設備の更新を行い、操作性の向上を図りました。また、16 号館の 2 演習室では、視聴覚設備の更新に加え新たに電子黒板を設置し、アクティブラーニング等多様な授業形態への環境を整えました。

④学園創立 90 周年記念事業として、学生の集いの場の創出と教室設備の改修を行う

16 号館 3 階の学生ホールについては名称を学園創立 90 周年記念事業と関連付けて 90Hall とし、4 月のオープンに向けて大幅な改修工事を行いました。教室設備の改修については、中、大教室を中心にワイヤレスマイクの更新を行い、統一した規格のマイク等を設置したことで、より利便性が高まりました。

⑤9 号館の耐震補強工事に着手する

キャンパス整備計画における 9 号館耐震補強工事は、設計会社の決定を入札で行い、令和元年度末までに耐震工事の施工入札を行う準備を整えました。耐震補強工事の施工は令和 2 年度に予定しています。

#### 4.産大ブランドの確立

(1) 地域スポーツ・健康の拠点としての情報発信

①スポーツ健康学部地域・健康科学コース学生のスキルアップと、地域における学生の活動を活発化させる

ア. 総合型地域スポーツクラブにおいてパーソナルトレーナーの学生によるパーソナルトレーニングサービスを実施しました。

イ. EIM on Campus (アメリカスポーツ医学会) プロジェクトを通じて学生が地域での活動を推進しました。

(2) 大学のブランディング構築に向けた広報活動の実施

①大学スポーツ（クラブ活動）を積極的に広報する方法を検討する

リーグ戦や全国大会で好成績をあげたクラブの情報は、教学推進課と連携をとりながら大学 Web サイトや学園情報誌 NeOSU への掲載をおこないました。

②プロジェクト共育の活動成果を広く広報する

プロジェクト共育における広報は、その都度大学 Web サイトでの掲載の他に、毎年 3 月の成果発表会に合わせてプロジェクト成果報告書を作成し、来場者や各高校・企業に配布しました。

③研究室における学生の研究成果を積極的に広報する

大学 Web サイトにおいて、各研究科・学部・学科から、学会からの表彰、研究フォーラムでの発表、学会発表リスト、アクティブラーニングの成果等を広報したほか、学外コンペへの参加、個展開催、公聴会の開催等で広報しました。

- ④大学の品格と学生のプライドを意識した、戦略的かつ継続的な広報を計画的に実施する  
平成 30 年 4 月に大阪産業大学広報ポリシーおよび広報倫理ガイドラインを制定しました。同ポリシー及びガイドラインに基づき、平成 30 年度は、JR 西日本・近鉄の鉄道車両に掲出するポスターの制作、大学 Web サイトの動画制作、Web 広告等の広報に取り組み、入試対象の高校生、保護者にとどまらず、地域社会や在学学生をも意識した広報活動を行いました。

## 5.グローバル化の推進

### (1) 海外協定校との学生交流プログラム

#### ①海外留学・海外研修プログラム等を実施する

夏期休暇中に実施する海外語学研修は、英語、中国語、ドイツ語、朝鮮語において語学研修を実施しました。今年度は特に英語研修への参加者が昨年の 16 名から 35 名に急増しました。

#### ②国際学部において新たな留学先の確保と、留学制度の確立を目指す

##### ア. 新しい留学先の確保

- ・平成 30 年 4 月にアメリカ合衆国ワシントン州立ワットコム・コミュニティ・カレッジ (Whatcom Community College) と大学間の学術交流協定を締結しました。今回の協定締結を機に、国際学部のみならず本学の全学部学生が協定大学への派遣留学生として、同カレッジで学ぶことが可能となりました。
- ・平成 30 年 6 月に、かねてより協議を続けてきた韓国の聖公会大学校社会教育院との間に、学生派遣に関する協定を正式に締結しました。これにより毎年度、国際学部学生 2～3 名を 1 年ないし半年の間、同校に派遣できるようになりました。
- ・夏期研修で学生を派遣しているフランスのシエル・ド・ストラスブール語学学校に、今年度より国際学部学生の 1 年ないし半年間の派遣を開始しました。

##### イ. 留学制度の確立

##### 【英語圏】

- ・平成 30 年 5 月に協定を結んだカナダ・ブリティッシュコロンビア州立ランガラ大学への派遣留学生の募集に対し、国際学部学生 1 名が奨学生として選抜されました。派遣期間は、令和元年 4 月より約半年です。
- ・平成 30 年度に学術交流協定を締結した上述のワットコム・コミュニティ・カレッジへの派遣留学生の募集に対し、国際学部学生 1 名が約 1 年、1 名が約半年の奨学生として選抜されました。同大学への春期 5 週間英語語学研修には、全学で 5 名の参加者中、国際学部より 2 名が参加しました。

- ・英語圏への夏期研修には、国際学部からカナダ(バンクーバー・インターナショナル・カレッジ)へ3名、イギリス(リージェント語学学校ボーンマス校)へ2名の学生が参加しました。
- ・大阪産業大学附属高校と共同実施する「高大接続グローバル育成ニュージーランド研修」に大学生4名を募集し3名を派遣しました。
- ・本学がパートナーシップ協定を締結している(一財)JSAFを通じて、国際学部学生1名をアメリカ合衆国ワシントン大学(本学とのMOU協定大学)に派遣しました。(半年間の自費留学)。

#### 【中国】

- ・中国語コース2回生全員を後期より1年間、上海外国語大学に派遣しました。平成30年度は5名全員が孔子学院奨学金を給付されました。
- ・上海外国語大学での夏期研修には、国際学部から10名の学生が参加しました。

#### 【ドイツ】

- ・ヴュルツブルク大学で実施している夏期研修には2回生2名が参加しました。

#### 【フランス】

- ・平成30年度1名に奨学金を支給し、シエル・ド・ストラスブール語学学校に1年派遣しました。

#### 【韓国】

- ・平成30年度には3名に奨学金を支給し、聖公会大学校社会教育院韓国語学堂に2名が1年、1名は半年留学することになりました。

#### ③経営学部においてグローバルな視点を持ったファッションビジネス人材を育成する

平成31年3月に6泊8日の日程で、ロンドン(英国)、パリ(仏国)を訪問しました。経営学科ファッションビジネスコースの学生6名(2回生:4名、3回生:2名)と引率教員2名、合計8名が参加しました。

#### (2) 学生の海外発表、プレゼンテーションの推進

##### ①国際交流等のための短期留学生派遣を活用し、海外でのプレゼンテーション能力を向上させる

見聞を深める趣旨で、アメリカ・ユタ大学機械工学科に10日間程度の訪問を行いました。2018年学部学生2名(内1名は、臨床工学技士専門学校進学予定者。各々が、本学科の策定したプログラム(医工学プログラム、CAD・CAEプログラム)修了者)また、3月に大学院進学予定者1名を引率して、タイ・カセサート大学にてカセサート大学の教員3名に卒業研究の内容を英語でプレゼンテーションを行いました。

## 6.地域に必要とされる大学へ

### (1) 地域と結びついた教育

- ①経営学の講義の知識を生かし、大東市のバランスシートを精査し、公有財産の分析とその活用法を提案する「バランスシート探検隊事業」を実施する（大東市との協働事業）

平成30年度は、主として平成28年度の事業で探検をしなかったその他の公有財産の調査、報告を計画し、大東市との調整を行いました。

- ②中小企業等に求められる簿記のスキルを身に付けたビジネス人材育成プロジェクトを実施する。平成30年度は初めて簿記を学び始める学生に合わせた教材を開発する平成30年度は実施できませんでしたが、令和元年度は教材開発体制も新たになり、学長教育改革支援費を用いて、令和元年度前期に作成し、後期の授業より使用する計画です。

- ③地域の「ええもん」を紹介するPR誌を作成し、地域の魅力発信活動を通じたアクティブラーニングを実施する（大東市・大東市商工会議所等と連携）地域の「ええもん」を紹介するPR誌の作成に向けて、前期授業中に大東市・大東商工会議所と連携したミーティングや取材先選定、取材・編集作業に向けた準備学習などを行いました。夏期休暇中には地域に出て取材活動を行い、後期授業中に文字おこし作業や原稿編集、学内プレゼンテーションの実施を経て、3月に第9号「だいたいのええもん」冊子として発行を行い市役所、取材先等各所で冊子配付を開始しました。

### (2) 地域との協働研究

- ①商学科ゼミ（グローバル化に関心のある学生）とASEAN進出を戦略に掲げる大東市内の企業との協働による現地調査を実施し、進出に伴う課題の解決を目指す  
平成30年度は予定を変更し、3ゼミ合同での「中山間部におけるアクティブラーニング」を実施しました。実施した地域の行政、商工会議所、地元企業、住民と情報交換しながら学生は主体的に調査研究を行い最終日に報告会を開催して報告書を提出しました。

### (3) 地元企業への経営相談、技術相談、商品開発

- ①ゼミ単位で地域の企業などとの交流を活発化させ、新たな商品やサービス開発に関わることを目指す

菓子メーカー・(株)アジズ、皮革製品の開発製造卸・GLC Japan(株)の商品開発の中間報告、宇治茶メーカー・流芳園、野崎参道商店街の活性化の企画と発表などを実施しました。

### (4) 地域への情報発信

- ①地元大東市と連携し、地元企業への技術者教育（CAD等の教育）や技術供与を行う  
平成30年6月に、大東市、大東商工会議所と本学の3者で「大東市内企業における人材育成に係る事業の連携協力に関する協定」を締結し、8月に「3次元CAD入門講座」、

9月に大東商工会議所の会員企業へ向けた工学部機械工学科、交通機械工学科の「施設見学会」、平成31年2月、3月に、「工学基礎講座・材料の基礎」を開催しました。

## 7.就職支援の充実

### (1) インターンシップの充実

- ①一人でも多くの学生をインターンシップ実習生として送り出し、就職意欲を向上させ、早期就職内定・決定を目指す

インターンシップ説明会には1,295名が参加し、506名が申込を行いました。その後、各学科教員の面接で442名が合格し、企業とのマッチングを経て349名の学生が実習生として参加しました。10月には「インターンシップ報告会」を実施しました。

- ②地元企業へのインターンシップを強化する

昨年度から取り組んでいる、「インターンシップ合同研究会」を11月末に実施し、奈良県、大阪府に本社を置く企業27社を招き、70名の学生が参加しました。また、地元受入先企業の確保に努めました。その結果、大阪府に本社を置く企業には80社152名の学生が実習に参加しました。

### (2) 企業訪問による企業との連携強化

- ①知名度のある企業等の開拓を実施する事で多くの学生に安定した就職先を提供する

キャリアセンター長、キャリア委員、キャリアセンター管理職を中心に知名度のある企業を訪問し、就職に関する情報交換を行うことにより、学内イベントに新規開拓企業が参加いただくなど、関係強化に努めました。

- ②地元企業の就職情報収集および情報提供を強化し、地元企業との連携を強化する

採用実績のある企業、上場企業、優良企業、地元企業などは、企業訪問先リストを作成し、合計567社の企業を訪問しました。また、10月に2日間の日程で、大東商工会議所、大東市役所とで学内合同企業説明会を実施し、45名の学生が参加しました。

### (3) 保護者対象の説明会（イベント）の実施

- ①保護者にも早期から就職に対しての意識をもってもらえることを目的として、保護者向けのガイダンスを実施する

5月に開催された保護者を対象とした就職懇談会、7月～9月にかけて各地区で開催された地区教育懇談会、2月に実施した学内大型業界研究会当日に保護者イベントを実施しました。また、3年生の保護者に対して、キャリアセンター作成の冊子「保護者ができる就職サポート」を自宅に郵送することで、イベントに参加出来ない保護者に対しても、保護者のサポートについて紹介しました。

### (4) 留学生および体育会クラブ所属学生へのサポート

- ①留学生の支援：学内ガイダンス、学外合同企業説明会への参加を促し就職意識を向上させる

留学生に特化した「就職ガイダンス」を11月に実施し26名が参加しました。留

学生の採用実績がある企業を招いた「学内合同企業説明会」を5月、7月、12月に実施し計64名が参加、10月、1月に開催された外部団体主催の「留学生就職面談会」には、大学からバスを出し9名の学生を引率しました。

- ②体育会クラブ学生の支援：企業で活躍している卒業生（クラブ活動所属）を招き、講演会等を実施し、各クラブ間での情報交換や就職に対する意識づけを行う体育会クラブ学生向けイベントとして、「体育会合説」を学内にて6月に2日間の日程で実施し計28名が参加しました。また、体育会系学生を対象とした就職ガイダンスを6月、10月、11月、12月、1月に9回の日程で実施し、計226名が参加しました。

(5) 初年次からのキャリア教育の充実

- ①各学部・各学科の特性を活かしたキャリア教育の授業を実施する  
各学部学科の分科会において、キャリアセンター職員と各学部学科教員と情報交換を行うことで協力体制を構築することとなりました。

## 8.大阪産業大学附属高校および大阪桐蔭高校との高大接続の強化

(1) 特別推薦入試の整備と充実

特別推薦による入学者が充実した大学生活を送ることができるよう、学部・学科を選択する段階から、生徒に対して、本学の学部・学科を理解できる機会を整備し充実させることを目的に以下の方針を定めました。

<方針>

- 生徒に学部・学科の定めるアドミッションポリシーを理解してもらう。
- 生徒が「学びたい分野、就きたい職業（仕事）、目標とする資格など」と「学部・学科の学習ポイント」を理解し、関連性や結びつきを考えてもらう。
- 生徒が1・2年の段階から、オープンキャンパスでの学部・学科の説明会や模擬講義を体験してもらう。保護者に対しても、大学見学会を体験してもらう。これにより、一人ひとりの生徒が学部・学科を選択する際、ミスマッチを防止し、入学後充実した大学生活を過ごせるものと考えています。

大阪産業大学附属高校との高大連携プログラムの実施概要は次の通りです。

**【3年生対象】**

- 5月：保護者対象大学見学会、進学説明会 高校実施、出張講義 高校実施
- 6月：保護者対象進学相談会 高校実施、出張講義 高校実施

**【1・2年生対象】**

- 8月：オープンキャンパス参加
- 10月：1・2年保護者対象大学見学会
- 2～3月：2年進学説明会（担当：入試スタッフ） 高校実施、1年 模擬講義  
(大学側で実施)

(2) 大学授業の受講と入学後の単位認定の検討

国際学部と附属高校が連携し「ニュージーランド研修」を平成31年3月に実施しま

した。本プログラムは、ニュージーランド研修前に本学国際学部の教員が附属高校の生徒への授業をおこない、ニュージーランド研修が終了し単位を取得した生徒が本学に入学すれば大学の単位を2単位付与するという制度です。なお、国際学部学生も引率側として3名参加しました。

(3) 大学生と高校生の混合グループによる2週間のニュージーランド英語研修の実施  
前述のように大阪産業大学附属高校と共同実施する「高大接続グローバル育成ニュージーランド研修」は本学国際学部学生より3名を派遣し、高校生は11名が参加しました。

(4) スポーツクラブを通じた連携の強化

各附属高校の担当者と情報交換を増やし、内部進学者の増加をめざしました。

## 9.入試戦略

(1) 高校内説明会・入試相談会（進学説明会）・出張講義の強化

①実施地区を絞り込み、より効果的な高校内説明会を753件、入試相談会（進学説明会）を331件実施しました。また、教員による高校へのお出張講義を261件実施しました。

(2) オープンキャンパスの充実

①オープンキャンパスのイベント内容を充実させ、来場者に満足感を与え、インパクトのあるコンテンツにする

学食体験、各学部による体験講座、学部・学科相談コーナー、入試説明会、体験講義フェア等の充実を図り、来場者数は増加しました（台風による中止2日間を除く）。

(3) 地方重点地区への入試広報強化

オープンキャンパス・バスツアーの実施および予備校等との媒体との連携を強化する

2回のバスツアーを実施しました。

(4) 関西地区を含めた地方入試会場の拡大

新会場は設置出来ませんでしたが、出願強化地区を分析し、有効な地方入試会場を決定しました。

(5) 独自入試説明会の会場拡大

大阪、京都、神戸における説明会を充実させ、参加高校の増加を目指しましたが、悪天候による公共交通運休等のため参加できなかった高校、塾には訪問し入試説明を行いました。

## 【大阪産業大学附属中学校高等学校】

### 1. 建学の精神「偉大なる平凡人たれ」を具体化した教育の実践

- (1) 生徒一人ひとりが活躍できる場を設定し、自己肯定感を高めさせる
  - ①各種の学校説明会において、2科5コースの特長を全面的に打ち出した広報活動を展開し、特に特進 AI・AIIコースとグローバル G コースにおいては受験者増を目指した募集活動を行いました。
  - ②学園創立 90 周年を記念し附属中高の全生徒が参加してダンスを披露しました。
  - ③附属中学校の体育祭では、附属高校だけでなく他校に進学した卒業生にも参加してもらい盛大に中学校単独の体育祭を開催しました。
- (2) 大阪産業大学との高大接続を推進する
  - ①内部推薦制度における模擬テストのあり方について大学と協議し、独自試験を実施することで次年度以降の特別推薦入試において問題が生じないように調整しました。また、平成 31 年度の大阪産業大学への進学者は 204 名で、昨年度より 30 名増えました。
  - ②大阪産業大学国際学部との受講した授業の大学入学後の単位認定・ニュージーランドへの短期留学を骨子とする「高大接続グローバル人材育成プログラム」を実施し、本校からは 11 名の生徒が参加しました。
- (3) 地元地域とのつながりを強める
  - ①生徒による「挨拶運動」「清掃活動」は地元住民からも良い評価を得ており、吹奏楽部、チアリーディング部、ダンス部、ボランティア部、美術部、イラストレーション・コンピュータ研究部を中心に地域の小中学校の行事や地域で開催される各種イベントに積極的に参加しました。また、本校と大阪信愛学院高等学校及び開明高等学校の 3 校による生徒会の交流が始まりました。
- (4) 進路指導を充実させ、進学・就職へのサポートを強化する
  - ①令和 2 年、現高 2 生から始まる「大学入学共通テスト」に対応した授業内容の見直しを進め、特に、国立大学への進学を目指す特進 AI・AIIコースや、グローバル教育の充実を目指すグローバル G コースにおいて、先んじて対策を行いました。また、AI・AII・G コースではその対策の一つとして、GTEC(ジーテック)テストを導入し、英語 4 技能(聞く・読む・話す・書く)の習得に努めました。
- (5) 教員の指導力向上への取り組み
  - ①各教員が外部研究会、研修会への積極的な参加をして個々に指導力の向上を目指すとともに、学園創立 90 周年記念事業として各教室にプロジェクターとスクリーン兼用のホワイトボードを設置し、各教科でアクティブラーニングへの取り組みを図りました。
  - ②授業用教材、宿題及び小テスト等の生徒への配信・集計する機能、授業の進行度合いや生徒の出欠や生活指導などを記録・集計する機能並びに教師と生徒と家庭のコミュニケーションツール機能を持つクラウドサービスを導入し、教育指導の向上を図りました。
  - ③生徒を対象に「授業アンケート」及び「自己評価アンケート」を実施し、前年度のその評価を基に「学校関係者評価委員会」(構成委員は、保護者代表として後援会役員・卒業生



代表として同窓会会長・地元地域代表・大阪産業大学教員)を開催し、客観的な評価を受け、委員会のまとめを本校 Web サイトに掲載しました。

## 2. 課外活動の活性化

### (1) 運動部(23部)・文化部(13部)全クラブのレベルアップ

- ①全校生徒のうち運動部に1,000名近くが在籍し、文化部と合わせ全校生徒の半数以上がクラブに加入し、生徒、保護者だけでなく受験生、地元地域に対して「課外活動の活性化」をあらゆる場面で訴えました。
- ②スポーツ奨学生制度によって優秀な生徒を獲得することができ、強化クラブの中でもラグビー部、バレーボール部、サッカー部は大阪府内ベスト4レベルのチームに成長し、柔道部、少林寺拳法部、ウエイトリフティング部、ゴルフ部及びチアリーディング部がインターハイ等の全国大会に出場し、優秀な成績を収めました。
- ③吹奏楽部は各種コンクールで上位入賞を目指すだけでなく、「梧桐祭」や「オープンスクール」等のいろいろな学校行事やクラブ応援で活躍するとともに、「城東区吹奏楽フェスティバル」や「すみれ祭り」等の地域行事に参加することで地元地域からの評価も高まりました。

## 3. 管理運営体制の充実

### (1) コンプライアンスの遵守を徹底する

全教職員が出席する職員会議において、生徒への暴力行為やハラスメント行為の事例を報告し、コンプライアンスに反する不祥事防止に向けた説明を行うとともに、クラブ指導者に対しては生徒への体罰が行われないよう特に指導を行いました。

### (2) 財政の安定化を図る

受験者募集対策として、教育担当相談役と連携してこれまで以上に中学校と塾へ積極的に訪問を行うとともに、入試説明会やオープンキャンパスを通じて魅力ある高校であることをPRし、平成31年度入学者は昨年度より33名増の753名となりました。

### (3) 施設・設備の充実を図る

- ①1号館の耐震工事については、夏期期間に第2期工事、冬期期間に第3期工事を行って全ての校舎の耐震工事をほぼ完了しました。
- ②一部破損があったグラウンドの人工芝について、授業やクラブ活動での事故防止のため、補修を行い、全体的な改修は翌年度に実施することとしました。
- ③学園創立90周年記念事業の一環として、全教室にホワイトボード・電子黒板を設置するとともに、今後の大学入試で活用が予定されているスコア型英語4技能検定を実施するため、一部の教室内放送設備の改修を行いました。

### (4) 教室で出るゴミの分別を実施する

ビニールゴミの分別を実行するため校内の教室内外のこれまでのゴミ箱設置場所にビニールゴミ用とその他のゴミ用の2つのゴミ箱を設置しました。

### (5) 照明のLED化

光熱水費の削減を目的に計画していた教室の照明の LED 化工事を行いました。なお、未完了の教室についても順次 LED 照明に交換する予定です。

(6) 情報セキュリティを強化する

職員会議において全教員に個人情報の管理とあわせてデータの利用と管理方法についての文書による説明をして、情報管理の徹底を図りました。

## 【大阪桐蔭中学校高等学校】

### 1. 教員指導力向上への取り組み

- (1) 各教科指導研究会をはじめ、アクティブラーニング型授業実践講座・リーダー教員研修会等の外部研修会へ積極的に参加し、教員としての資質を高める。  
各教員が外部研究会、研修会への積極的に参加して、個々に指導力向上に取り組みました。
- (2) 校内での研究授業を定期的実施し、「わかる授業」・「実践力を養う授業」の展開に努める。  
学習合宿時に複数教員による授業参観を行い、授業の改善に努めました。
- (3) 授業アンケート・満足度調査を実施し、授業の進め方やクラス運営に工夫をこらす。  
授業アンケート・満足度調査については十分な準備ができず、実施できませんでした。  
次年度に実施する予定です。
- (4) 教員面談制度を導入し、管理職による教員との定期的な面談を実施し、抱えている問題に対し助言を行う。  
定期的に全教員に面談を実施することはできなかったが、可能な限り助言を行うようにしました。

### 2. 特色ある指導カリキュラムを通じた教科教育力の向上

- (1) 中高一貫教育による桐蔭独自のカリキュラムを構築する。  
一部カリキュラムの変更を行いました。引き続き検討を重ねます。
- (2) 2020年度の大学入試(新テスト)に向け、カリキュラム・シラバスの見直しを行い、思考力・判断力・表現力を兼ね備えたグローバル化する経済社会の中で対応できる個性豊かな人材の育成に努める。  
2020年新テストに向け各種研究会に参加し、職員会議にて情報発信して教員間の情報共有を行いました。また、英語のコミュニケーション能力を強化するため、中学2年から高校1年までオンライン英会話を授業に取り入れました。

### 3. 難関国公立大学及び医学部医学科への進学実績向上

- (1) 東京大学、京都大学、国公立大医学部医学科に、100名の合格を目指す。  
京都大学に33名、国公立医学部医学科に25名が合格しました。目標には届きませんでした。難関国公立大学にも多数合格しました。
  - ①センター試験対策・国公立二次試験(個別試験)対策講座を充実させる。  
センター試験の1ヶ月前よりセンター試験演習を継続的に行いました。国公立二次試験対策としては、卒業式終了後より二次試験の直前まで対策講座を連日行いました。
  - ②ICT機器の活用による情報活用能力を育成し、効率的な学習を实践する。  
各教員が電子黒板やデジタル教材を活用し、分かりやすく効率的な授業をするよう努めました。

- ③理科の実験や数学の演習の充実を図り、理数教科が得意な生徒を育成する。  
理科実験を、高校では年5回程度でしたが、中学では週1回行い理科への興味を持たせるよう努めました。
- ④低学年(中学校)から、早期に進学ガイダンスや卒業生によるキャリアガイダンスを行い、東大・京大・医学部医学科への意識付けをする。  
京都大学 学びコーディネーターによる出前授業、本校卒業生による東京大学紹介を実施し、高い目標を持たせるべく意識付けを行いました。

#### 4. 課外活動の強化

- (1) Ⅲ類各クラブの全国大会出場など、高いレベルを目指す。  
Ⅲ類全クラブが全国大会出場を目指して日々練習に努め、優秀な成績を収めました。平成30年度の各クラブの全国大会等出場状況は以下のとおりとなりました。
- 《硬式野球部》  
第90回記念選抜高等学校野球大会、第100回全国高等学校野球選手権記念大会において優勝し、史上初となる2度目の春夏連覇を達成しました。
- 《ラグビー部》  
第98回全国高等学校ラグビーフットボール大会において、7年連続13回目の花園出場で悲願の初優勝を果たしました。
- 《吹奏楽部》  
第66回全日本吹奏楽コンクールで銀賞を、第24回日本管楽合奏コンテストにおいて最優秀グランプリ賞を受賞致しました。
- 《ゴルフ部》  
オーストラリアで開催された2019 Riversdale Cup(世界アマチュアランクB競技)において本校生徒(高校Ⅲ類2年)が2位となったほか、男女とも全国大会に出場し優秀な成績を収めました。  
男女バスケットボール部、陸上競技部、女子サッカー部、卓球部が全国大会に出場し、優秀な成績を収めました。
- ①練習に集中できる施設・設備を整備する。  
平成30年度中の整備には至らず、整備に向けて新たな練習地を探しています。
- ②外部指導者やトレーナーを招聘する。  
新たに外部コーチを招聘し、教員採用においてもクラブ活動の指導を念頭に選考しました。
- ③才能のある生徒を獲得するために、スカウティングや見学会・練習会を実施する。  
各クラブにおいて監督・コーチ等が試合などを視察し、将来性のある生徒の発掘・スカウトに努めました。また練習会などを実施し、才能ある生徒が本校に興味を持ってもらえるよう努めました。
- ④習熟度に応じた学習指導を行い、進路を確保する。  
Ⅲ類においても学習習熟度別のクラス編成とし、進路の確保に向けて学力の向上を図り

ました。

(2) 中学校および高等学校Ⅰ・Ⅱ類の部活動の活性化を図る。

中学高校ともにクラブ加入率が70%を超えました。週2回程度の活動でありながら優秀な成績を収めて、理科学研究部が第15回高校化学グランドコンテストにおいて名古屋市長賞を受賞し、International Science Youth Forum (ISYF) 2019(シンガポール)に招待されるなど活躍をしました。少林寺拳法部、かるた部、文芸部、クイズ研究同好会が全国大会などで優秀な成績を収めました。クラブには所属していませんが、第37回全日本空手道選手権大会一般女子の部において、本校生徒(高校Ⅰ類3年)が見事優勝しました。

①外部指導者を招聘する。

文化部で新たな外部指導者を招聘しました。

## 5. 高大接続の推進

(1) 大学との進学に係わる相互連携や施設設備の有効活用を推進するなど連携強化に努める

①高大連携事業の一環として、大阪産業大学入試問題の解答・コメントを行う。

公募推薦入試、一般入試において入試問題チェックのため解答作成を本校教員が行いました。

(2) Ⅲ類クラブと大学クラブとの高大接続を推進する。

①合同練習や施設の有効利用など高大の連携強化に努める。

女子バスケットボール部、男子サッカー部をはじめⅢ類クラブが、大阪産業大学のクラブと合同練習を行うなど積極的に交流を進め、Ⅲ類生の大阪産業大学進学へとつながりました。

## 6. 広報の充実

(1) 学則定員(中学校600名 高等学校2,160名)を確保する。

積極的に広報活動を行った結果、中学校においては平成31年度入学者数が314名となり、在籍者が674名となって学則定員を充足しました。高校は619名が入学し在籍者数が1,918名となりました。

①優秀な中学生・高校生を確保するため、入試企画部(生徒募集・渉外)を充実させ、校内説明会・見学会の拡充、外部説明会への積極参加、塾・中学校への訪問など、広報活動を活発に行う。

渉外・広報部を新たに設け、外部進学説明会への参加や塾訪問などを行うとともに、毎月広報雑誌を発行し、塾訪問や説明会等に利用しました。また、受験希望者に対し個別相談会・体験授業を実施するなど、きめ細かな広報活動を行いました。

②ウェブサイト等ネット媒体を利用した広報活動を行う。

ホームページ、桐蔭アプリで随時情報を発信し、受験生へ最新情報を提供しました。

③奨学金制度を有効に活用し、優秀な生徒を確保する。

特別奨学金制度について進学説明会等で案内し、優秀な生徒の確保に努めました。

## 7. 管理運営体制の充実

(1) 業務のマニュアル化・システム化を進め、業務の効率化を図ると共に、教員及び事務職員に対してコンプライアンス遵守を徹底する。

①雇用条件を明確にし、優秀な教員を確保する。

雇用条件を明確にし、採用試験を複数回実施し、優秀な教員を採用しました。

②教務支援システム(生徒情報管理)を構築し、入口から出口までの生徒情報の一元化を図り、情報の管理・共有を行う。

新しい教務システムにより、生徒情報の一元化・共有化ができるようになりました。また、各種証明書の発行も簡易化できました。

③新学費・預かり金システムの導入に伴い資金管理を強化する。

授業料、就学支援金、積立金等の一元的管理ができるように、新学費・預かり金システムを導入しました。

④情報セキュリティを強化する。

ネットワーク不正PC検知システムを導入し、学内LANのセキュリティを強化しました。

⑤各種規程やマニュアルを整備・周知し、コンプライアンスの遵守を徹底する

校務分掌規程を整備しました。

⑥老朽化施設・設備等の改修と法令に基づく消防設備等の点検と改修を行う。

(空調設備・電話交換機・緊急放送設備の更新・消防設備等の改修)

古くなった電話交換機、東館緊急放送設備の更新、消防点検に基づく不備箇所の改修等を行いました。また、東館の外壁調査を行いました。

## 【法人部門】

### 1. 「学園財政収支改善検討中期計画」に基づき、令和2年度末での収支均衡(基本金組入前収支差額の黒字化)を目指す

令和2年度末に収支均衡を達成することを目標とした「学園財政収支改善検討中期計画」において、具体的方策として掲げた「収支改善のための検討7項目」の平成30年度における進捗状況は以下の通りとなりました。

#### (1) 教育活動収入を維持するため志願者の増加を図り入学者を確保する

#### 平成30年度志願者数及び入学者数の対前年度比較

(単位：人)

機関	年度	平成30年度			平成29年度			増減	
		入学定員	志願者	入学者	入学定員	志願者	入学者	志願者	入学者
大学院		127	110	61	127	79	39	+31	+22
大学		1,925	9,744	1,975	1,925	9,020	2,120	+724	△145
附属高校		760	2,348	720	760	2,559	743	△211	△23
大阪桐蔭高校		720	946	678	720	896	669	+50	+9
附属中学校		80	—	—	80	56	18	△56	△18
大阪桐蔭中学校		200	858	199	200	601	166	+257	+33

平成30年度の志願者数は、附属高校を除き前年度より増加しました。大学の入学者数は、前年度より減少となりましたが、入学定員を確保しております。なお、附属中学校は、平成30年度より生徒募集を停止しております。

#### 平成30年度教育活動収入の対前年度比較

(単位：千円)

機関	年度	平成30年度	平成29年度	増減
大学(大学院含む)		10,486,301	9,739,716	+746,585
附属高校		1,993,056	2,028,927	△35,871
大阪桐蔭高校		2,138,346	2,251,020	△112,674
附属中学校		44,808	89,213	△44,405
大阪桐蔭中学校		582,136	633,257	△51,121

大学の教育活動収入は、授業料、教育環境充実費、補助金の増加により7.7%増となりました。その他の機関は、前年度比減となりました。

(2) 離学率の改善

平成 30 年度の大学の離学者は、前年度と比べ 31 名増、離学率は、0.35%の上昇となりました。離学者対策を最重要課題と認識し大学全体で改善に取り組んでまいります。具体的には、令和元年度より離学者対策チームを設置し、抜本的な対策に着手いたします。

(3) 休学者からの在籍料の徴収

休学者の学籍を維持管理するための対価として、在籍料（半期 60,000 円）を徴収することを決定しました。（令和元年度入学者から適用）

(4) 奨学費支出の削減

平成 30 年度に入学した大学の私費外国人留学生から授業料減免率を 2 年次以降 30%に引き下げます。但し、成績優秀者については、2 年次以降も 50%の減免率を維持します。

(5) 固定資産処分差額の削減

平成 30 年度は岬町の研修センターを売却したため、資産処分差額（施設・設備処分差額）は、大幅増となりました。引き続き、施設・設備の取得及び除却の精査に努めます。

(6) 光熱水費削減

平成 30 年度の光熱水費は、学園全体で前年度と比べ、約 2,000 万円削減しました。今後も大阪産業大学環境マネジメントシステム（OSU-EMS）を推進することにより環境負荷の低減に取り組み、光熱水費の削減を図ります。

## 2. 「学園創立 90 周年記念事業」に向けた取り組みの推進

(1) 募金活動を実施する(平成 30 年 9 月末まで募金活動を実施:目標金額 200,000 千円)

平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日まで募金活動を行い、募金件数 218 件、募金総額 205,508,690 円で、目標を達成しました。

(2) 記念式典・祝賀会(平成 30 年 11 月 2 日)の実施及び記念誌の作成

平成 30 年 11 月 2 日に、大東市立市民会館キラリエホールにて、学園創立 90 周年記念式典及び祝賀会を開催し、大東市長、東大阪市長をはじめとする地域・地元の皆様、同窓会、保護者、学生生徒などの学園関係者とともに、記念すべき嘉節を祝いました。

また、学園創立 90 周年記念誌「みちるべ ～道標～」(A4・全カラー印刷 44 頁、2,000 部)を発行し、学園関係者に配付しました。

(3) 長期ビジョン「VISION 100」を策定し、学内外へ公表

10 年後に迎える学園創立 100 周年に向けた展望「Vision100」を策定し、学園創立 90 周年記念式典での発表をはじめ、学園創立 90 周年記念誌及び法人 Web サイトにおいて公表しました。また、「Vision100」は 10 年後を見据えた長期ビジョンとして位置付け、長期ビジョンを実現するための、新たな中期計画を、現在の中長期計画を見直すかたちで、3 年ごとのⅠ～Ⅲ期に分けて策定することとしました。今年度においては、平成 31 年度からの 3 年間における具体的なアクションプランや数値目標を示した「第一期中期事業計画」を策



定し、学内へ周知しました。学外には令和元年6月に公表する予定です。これにより、学園の事業計画は、「10年先を見据えた長期ビジョン」、「その長期ビジョンを実現するための3年毎の中期計画」、そして「その中期計画を実行するための毎年の事業計画」と体系的な事業計画が整備されました。

①キャンパス整備構想の発表

学園創立100周年に向け、安心・安全で充実した修学環境を提供することを目的とした、大学キャンパス整備構想について、今後10年間整備を進める計画をⅠ～Ⅲ期に分けて策定し、学園創立90周年記念式典での発表をはじめ、学園創立90周年記念誌及び法人Webサイトにおいて公表しました。

②職員の行動指針の宣言

学園構成員一人ひとりが帰属意識を持ち、「学生・生徒のために」「地域のために」何をすべきか、目標を掲げ行動するための「職員の行動指針」を策定し、学園創立90周年記念式典での発表をはじめ、学園創立90周年記念誌及び法人Webサイトにおいて宣言しました。

③「私の偉大なる平凡人像」の募集を行い、最優秀賞、優秀賞、佳作作品の発表

学園創立90周年記念企画として、学園の学生・生徒、卒業生をはじめとする学園関係者を対象に、建学の精神「偉大なる平凡人たれ」に因み、各自が思う「私の偉大なる平凡人像」を募集し、応募総数466点の中から、最優秀作品(1点)、優秀作品(3点)、佳作(10点)が選ばれ、学園創立90周年記念式典、学園創立90周年記念誌及び法人Webサイトにおいて発表しました。

### 3. 安全・安心で魅力あるキャンパスの計画・整備

(1) 各建物における安全・安心な環境整備に関する工事等を計画的に実施する

《大阪産業大学》

- ①魅力あるキャンパスづくりの一環として、学内の6か所の食堂のリニューアル工事を実施しました。
- ②学生会館としての機能充実のため、16号館3階の書店跡地を学生ホール(90Hall〔イベントホール〕)への改修工事を実施しました。
- ③災害時に緊急避難場所となる総合体育館において停電時に電力を確保することができるガスコージェネレーション機能付きの吸収式冷温水発生機を12号館に設置しました。
- ④快適な授業環境を確保するため、16号館16609室及び8号館8301室等の空調機を更新しました。
- ⑤昇降機の更なる安全を確保するため、継続的に昇降機の更新を行っております。平成30年度は本館及び7号館の昇降機の更新を実施しました。
- ⑥落雷による14号館の防災設備盤の故障をうけ、安全を確保するため緊急で防災設備盤を更新しました。
- ⑦地震時にブロック塀の転倒防止のため、東キャンパス8号館周囲及びセミナーハウスのブロック塀をフェンスに更新しました。

- ⑧継続的な建物の安全確保と快適な学習環境維持のため、長期修繕計画取り纏めに着手しており、平成 30 年度は本館、総合図書館、13 号館の調査を実施しました。
- ⑨快適な授業環境確保と省エネ対策のため、順次照明の LED 化を行っております。平成 30 年度は、総合体育館の第 1 教室天井照明と、食堂、学生ホールの室内照明を改修工事に合わせて LED 化を実施しました。

《大阪産業大学附属中学校・高等学校》

- ①地震時の安全確保のため、1 号館の耐震補強工事を進めておりました。平成 30 年度は 2・3 期工事を実施し、1 号館の耐震補強工事はほぼ完了しました。
- ②火災時の天井崩落防止のため、1 号館体育館の天井防火被覆工事を実施しました。
- ③快適な授業環境確保のため、継続的に照明の LED 化を行っております。平成 30 年度は 1 号館体育館、4 号館、5 号館の LED 化工事を実施しました。
- ④授業の効率化を図るため、各教室に電子黒板機能付プロジェクターの設置を進めております。平成 30 年度は 3 号館、4 号館、5 号館、本館の一部の教室に設置しました。

《大阪桐蔭中学校・高等学校》

- ①非常時の安全誘導のため、東館の非常放送設備を更新しました。
- ②生徒の熱中症対策のため、生駒の野球部寮に製氷機を設置しました。
- ③電気設備に起因する火災や周辺の停電等の波及事故防止のため、生駒第 5 グランドの受電設備を更新しました。

(2) 学内食堂のリニューアルへ向けた取り組みの推進

食堂は、学生にとって重要な福利厚生であると共に、その善し悪しが大学への満足感やイメージにも影響すると考えられることから、学生食堂に対する学生の意見聴取や、若年層の職員による近隣他大学の視察調査を踏まえ、食堂改善委員会及び厚生事業検討委員会等で、改善のためのコンセプトを纏めました。そのコンセプトに基づいて、平成 31 年 4 月 1 日に、大学内の全食堂(6 カ所)を一斉にリニューアルオープンしました。また、以下の通り、各食堂の名称は学生の意見を取り入れて、決定しました。

①中央キャンパス

- ア. 本館地下「ぷろーじつと!」:混雑緩和のためカフェテリア形式を導入した総合食堂
- イ. 12 号館 1 階「ラ・フォーレ」:学内最大の座席数を有するメイン食堂(弁当も販売)
- ウ. 16 号館 1 階「JOLIE」:焼きたてパンとパスタを中心とした女性もくつろげるカフェ
- エ. 16 号館 2 階「ふじカツ」:とんかつをメインとしたボリューム感ある食堂

②東キャンパス

- ア. クリスタルテラス 2 階「スカイブルー」:低価格でボリュームがあり高校生にも配慮した食堂(弁当も販売)
- イ. 新クラブハウス食堂「Grass Space」:無人化で夜間対応可能な自動販売機専用スペース

#### 4. 学園における内部統制の充実、ガバナンス強化と共に、コンプライアンスに基づく適切な学園運営

##### (1) 学園諸規程の点検整備及び業務改革案を提言する

###### ①以下の重要規程を制定、改正及び廃止しました。

ア. 組織としての意思決定を迅速にするため、これまで理事長に集中していた決裁権限を 常務理事、機関長、部長及び課長に委譲し、事務の円滑化と効率化を目的とした「決裁規程」及び「決裁権限表」を制定し、業務の具体的な委譲者を明記しました。これにより「稟議規程」を廃止しました。

イ.各職位の責任及び権限を明確化することを目的とし、「職務権限規程」を新たに制定しました。

ウ.学園全体の組織を表していた「組織規程」を事務組織と大学の教育研究組織及び中高の教育組織に分類し、「事務組織規程」「大学教育研究組織規程」「中高校務運営規程」を新たに制定し、「組織規程」を廃止しました。

エ.新たに設置した部署の分掌を明記すると共に、業務の実態に合わせた修正を行うため「事務分掌規程」を改正しました。

オ. 制定以来、改正していなかった「就業規則」を改正し、これまでの労働組合との協定内容を反映すると共に実態に合わせた修正を行いました。

カ.「物品調達規程」及び「物品管理規程」を改正し、調達業務等の効率化及び健全化に向けた規程整備を行いました。

キ. 学園の危機管理の一つとして「事故・不祥事等の初動対応に関する内規」を制定しました。

ク.情報関連規程については、規程の整備には至りませんでした。全職員が大切な個人情報を守り安全かつ適切に取り扱うに際して守るべき事項として「個人情報を安全・適切に取り扱うためのガイドライン」を制定しました。

##### (2) コンプライアンス意識の向上を目指した研修等、継続的な取り組みを実施する

###### ①階層別研修、目的別研修等を含め継続的に実施する

コンプライアンス意識等の向上を目指し各種研修を実施しました。

ア. 新入職員研修／新入職員フォロー研修／新人マナー研修／雇入時安全衛生教育の実施

イ. 新任管理職研修／新任監督職研修の実施

ウ. コンプライアンス研修の実施

エ. SD 研修の実施

オ. 人権問題研修／マイナンバー研修(e ラーニング)／セルフケア講習の実施

##### (3) 財務経理部門に係る内部統制の強化

平成 27 年 10 月より、公認会計士の協力を得て、学園の財務会計に係る内部統制の強化に着手しております。平成 30 年度は、次年度より稼働する新財務システムに係る業務フロー、帳票、システム機能に関して検証を行いました。その結果、内部統制上の欠陥が懸念

される事象は見当たりませんでした。いくつかの検討課題を抽出しており、継続して内部統制の強化を図ります。

- (4) 大阪産業大学、大阪産業大学附属中学校高等学校及び大阪桐蔭中学校高等学校と法人本部との情報交換会を開催する。

毎月の理事会終了後、その時々における検討事項、報告事項等について常務理事・事務局長・総務部長・財務部長と両中高校長とで情報交換会を行いました。

- (5) 三様監査の充実

監事に対しては、十分な情報提供を行うと共に、特に不祥事等の緊急事態が発生した場合においては、法人本部より監事へ速やかに報告する仕組みを構築することにより、監査に協力しました。また、内部監査室、監査法人、監事において連携を図りながら三様監査を行うと共に、常勤監事及び内部監査室職員が積極的に外部研修に参加する機会を設けるなど、監査支援を行いました。なお、会計監査は、大手監査法人の一角である有限責任あずさ監査法人と契約し適正に行われました。

## 5.「大阪産業大学環境マネジメントシステム(OSU-EMS)」の推進

- (1) 各建物の電気・ガスの使用量及び各部署の紙の使用量を毎月調査し、前年度比1%減を目指し取り組む

今年度は、全部署を対象にWebによる自己監査を行うなど、職員の省エネ意識が向上しました。また、各種設備をLED等へ更新したことに伴い、エネルギー使用率が前年比6.36%の削減に繋がりました。

- ①電気使用量については前年度から全体で▲6.86%削減できました。  
②ガス使用量については前年度から全体で▲4.79%削減できました。

## 6. 事務職員を対象とした目標管理制度の定着を図る

目標管理制度の定着に向けて、目標管理制度の手引き及びQ&Aを策定し周知するとともに、評価者研修として、9月及び11月には部次長を対象に目標管理制度・面談研修を行いました。また、平成31年度から管理職については目標管理制度を活用した評価制度を導入することから、3月には管理職対象の説明会を実施しました。

- (1) 事業計画とトップヒアリングに基づき部及び課の業務目標を策定する

4月上旬に、理事長・常務理事・事務局長と各部署の事務系部長職(事務系の部長が居ない部署は次長職)にてトップヒアリングを行い、部及び課の目標を策定しました。

- (2) 部目標・課目標に基づく個人目標を策定する

部目標・課目標に基づいて、各課長職が課員との個人面談を行い、個人の目標を策定しました。

- (3) フィードバック面談(目標面談・中間面談・期末面談)を実施する

各部署において、中間面談(9月)、期末面談(3月)を行い、個人の目標の達成状況を

確認するとともに、課及び部の達成状況についても確認しました。

## 7. 能力を最大限発揮し、やりがいを持てる人事制度改革を推し進める

### (1) 人材育成のグランドデザインを作成する

学校法人大阪産業大学人財育成規程を制定しました。

### (2) 適材適所の異動を推進する

職員課長による各部署長へのヒアリングを通じて人事異動を実施しました。

### (3) 就業規則等、関連規程の整備を行う

以下の、就業規則等関連規程を改正しました。

職員就業規則／退職金支給規程／年次有給休暇に関する取扱内規／事務職員人事規程等

## 8. 「将来構想提言プロジェクト」の設置

理事長・学長の諮問による法人・教学協働の取り組みとして「将来構想提言プロジェクト」を設置し、10年後を見据えた大学の学部・学科のありようを検討し、以下の2点について、プロジェクトからの提言として理事長及び学長に対して報告が行われました。

- ・「工学系学部学科の在り方(工学部・デザイン工学部)」について
- ・「文系学部学科の在り方(経営学部・経済学部)」について

プロジェクトからの提言を受けて、次年度より大学に学部・学科再編の検討委員会を立ち上げ、全学的な再編を検討し、方向性を打ち出すこととなりました。

### 【3】財務の概要

#### I. 平成30年度決算の概要

本法人の平成30年度の決算について、各機関別にその概要を説明します。

##### 1. 資金収支計算書

学校法人会計基準（以下「会計基準」といいます。）において、「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。」と規定されています。

本法人の平成30年度の資金収支は、学園全体では資金収入が、対前年度比19億7,212万円減の263億3,406万円となりました。また、資金支出は、対前年度比28億967万円減の255億3,096万円となりました。資金収支は、8億311万円の収入超過となり、翌年度への繰越支払資金は、223億3,970万円となります。

各機関別の主な内容は、次のとおりです。

##### (1) 大阪産業大学（大学院含む）

大学の平成30年度の資金収入のうち、学生生徒等納付金収入は、86億8,905万円となり、対前年度比2億7,135万円増となりました。平成29年度入学生からの学費改定により、教育環境充実費収入が2億1,522万円増加しました。なお、教育環境充実費とは、学生の教育環境整備に充てるためのもので、平成30年度では、食堂の全面リニューアル工事費、7号館エレベータ更新工事、校舎の空調機更新工事費、コンクリートブロック塀のフェンスへの更新工事、CALLシステムリプレース費用などに支出しました。

##### [大学の主な収入項目]

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金、教育環境充実費）	86億8,905万円
○ 手数料収入（入学検定料、証明書発行手数料、大学入試センター試験実施手数料等）	1億9,868万円
○ 寄付金収入（学園創立90周年記念募金、教員への奨学寄付）	1億4,414万円
○ 補助金収入（国からの経常費補助金等）	9億5,295万円
○ 資産売却収入（校用車の更新に伴う下取り）	3万円
○ 付随事業・収益事業収入（シャトルバス乗車料、受託研究費、資格講座受講料等）	5,220万円
○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、科学研究費補助金間接経費等）	5億5,997万円
○ 借入金等収入（施設設備費に充てるための借入金）	5億円

##### [大学の主な支出項目]

○ 人件費支出（職員の給与、退職金）	54億1,784万円
○ 教育研究経費支出（教育研究に要した諸経費）	22億9,748万円
○ 管理経費支出（学生募集、教育研究以外の諸経費）	6億7,612万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	367万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	2億1,400万円

○ 施設関係支出（食堂リニューアル工事、7号館エレベータ更新工事、校舎の空調機更新工事、コンクリートブロック塀のフェンスへの更新工事等） 4億5,152万円

○ 設備関係支出（機器備品、図書、ソフトウェアの購入） 3億8,506万円

## (2) 大阪産業大学附属高等学校

附属高校の平成30年度の学生生徒等納付金収入は、対前年度比1,787万円増の、8億3,853万円となりました。また、資金支出では、1号館の耐震補強Ⅱ期・Ⅲ期工事費、電子黒板機能付きプロジェクターを33教室に設置、本館の空調機更新工事などに支出しました。

### [附属高校の主な収入項目]

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金） 8億3,853万円

○ 手数料収入（入学検定料、証明書発行手数料） 4,705万円

○ 寄付金収入（学園創立90周年記念募金、諸団体からのご支援） 3,893万円

○ 補助金収入（地方公共団体からの経常費補助金、授業料支援補助金等）  
11億5,749万円

○ 付随事業・収益事業収入（寮費） 1,304万円

○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金等） 3,617万円

### [附属高校の主な支出項目]

○ 人件費支出（職員の給与、退職金） 11億3,825万円

○ 教育研究経費支出（教育に要した諸経費） 3億8,476万円

○ 管理経費支出（生徒募集、教育研究以外の諸経費） 1億1,363万円

○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息） 2万円

○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済） 1,000万円

○ 施設関係支出（1号館耐震補強Ⅱ期・Ⅲ期工事、本館空調機更新工事等）  
1億8,857万円

○ 設備関係支出（機器備品、図書、車両、ソフトウェアの購入） 5,734万円

## (3) 大阪桐蔭高等学校

大阪桐蔭高校の平成30年度の学生生徒等納付金収入は、対前年度比3,697万円減の、10億8,776万円となりました。資金支出では、教育研究経費支出が対前年度比2,264万円減の5億4,250万円、管理経費支出は、対前年度比3,688万円増の1億4,879万円となりました。

### [大阪桐蔭高校の主な収入項目]

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金） 10億8,776万円

○ 手数料収入（入学検定料、証明書発行手数料） 1,520万円

○ 寄付金収入（学園創立90周年記念募金、クラブ活動の全国大会出場の際にご支援いただいた募金等） 8,154万円

○ 補助金収入（地方公共団体からの経常費補助金、授業料支援補助金等）  
8億1,779万円

○ 付随事業・収益事業収入（寮費、シャトルバス乗車料等） 1億366万円

○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、大会補助金等） 4,181万円

[大阪桐蔭高校の主な支出項目]

○ 人件費支出（職員の給与、退職金）	1 1 億 9, 2 8 5 万円
○ 教育研究経費支出（教育に要した諸経費）	5 億 4, 2 5 0 万円
○ 管理経費支出（生徒募集、教育研究以外の諸経費）	1 億 4, 8 7 9 万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	5 5 4 万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	1 億 8, 5 5 0 万円
○ 設備関係支出（機器備品、図書、車両、ソフトウェアの購入）	2, 9 4 7 万円

(4) 大阪産業大学附属中学校

附属中学校の平成30年度の資金収入および資金支出は下記の通りです。

[附属中学校の主な収入項目]

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、転入学入学金）	2, 9 0 3 万円
○ 手数料収入（転入学試験入学検定料）	2 万円
○ 寄付金収入（学園創立90周年記念募金、諸団体からのご支援等）	1 7 万円
○ 補助金収入（地方公共団体からの経常費補助金等）	1, 5 1 4 万円
○ 雑収入（施設貸与収入、検定試験実施経費等）	4 7 万円

[附属中学校の主な支出項目]

○ 人件費支出（職員の給与）	8, 2 8 0 万円
○ 教育研究経費支出（教育に要した諸経費）	1, 3 1 9 万円
○ 管理経費支出（教育研究以外の諸経費）	4 7 5 万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	2 万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	1, 0 0 0 万円
○ 施設関係支出（中学棟 LAN 光回線工事等）	2 6 3 万円
○ 設備関係支出（図書の購入）	1 0 万円

(5) 大阪桐蔭中学校

大阪桐蔭中学校の平成30年度の学生生徒等納付金収入は、対前年度比5, 138万円減の、4億863万円となりました。資金支出では、教育研究経費支出が対前年度比1, 545万円減の7, 272万円となり、管理経費支出は、対前年度比502万円増の3, 943万円となりました。

[大阪桐蔭中学校の主な収入項目]

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金）	4 億 8 6 3 万円
○ 手数料収入（入学検定料）	2, 7 1 2 万円
○ 寄付金収入（学園創立90周年記念募金等）	1 0 万円
○ 補助金収入（地方公共団体からの経常費補助金等）	1 億 3, 4 2 1 万円
○ 雑収入（施設貸与収入、プレテスト受験料等）	1, 2 4 1 万円

[大阪桐蔭中学校の主な支出項目]

○ 人件費支出（職員の給与）	2 億 7, 8 9 0 万円
○ 教育研究経費支出（教育に要した諸経費）	7, 2 7 2 万円
○ 管理経費支出（生徒募集、教育研究以外の諸経費）	3, 9 4 3 万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	2 3 8 万円



○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	7,950万円
○ 設備関係支出（機器備品、図書の購入）	66万円
<b>(6) 法人本部</b>	
[法人本部の主な収入項目]	
○ 寄付金収入（個人からのご支援）	2万円
○ 資産売却収入（研修施設売却、有価証券償還に伴う収入）	1億7,000万円
○ 受取利息・配当金収入（有価証券利金、銀行預金利息）	8,307万円
○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金等）	4,731万円
[法人本部の主な支出項目]	
○ 人件費支出（職員の給与・役員報酬、退職金）	2億4,138万円
○ 管理経費支出（総務、財務など法人業務の経費）	5,364万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	270万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	2,050万円
○ 施設関係支出（トイレ改修、空調機更新工事）	151万円
○ 設備関係支出（管理用の機器備品、ソフトウェアの購入）	4,314万円

## 2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3つの活動（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）に区分して、活動区分ごとの資金の流れを示した計算書です。

本法人の平成30年度の各活動の資金収支（学園全体）は、次のとおりです。

### (1) 教育活動による資金収支

教育活動資金収入	152億6,802万円
教育活動資金支出	126億8,859万円
調整勘定等	2億1,728万円
教育活動資金収支差額	27億9,671万円の収入超過 ①

### (2) 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収入	25億5,148万円
施設整備等活動資金支出	33億6,000万円
調整勘定等	2億7,347万円
施設整備等活動資金収支差額	5億3,505万円の支出超過 ②

### (3) その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入	86億7,874万円
その他の活動資金支出	101億3,590万円
調整勘定等	△139万円
その他の活動資金収支差額	14億5,855万円の支出超過 ③

### (4) 支払資金の増減額

8億 311万円の増加 (①+②+③)

## 3. 事業活動収支計算書

会計基準において、「学校法人は、毎会計年度、①教育活動、②教育活動以外の経常的

な活動、③それら以外の活動の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行なう。」と規定されております。

本法人の平成30年度の学園全体の事業活動収支は、經常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）が9億2,512万円の収入超過、基本金組入前収支差額が5億3,616万円の収入超過、基本金組入後の収支差額（当年度収支差額）が9,065万円の収入超過となり、いずれの収支も収入が支出を上回る結果となりました。各収支別の概要は、以下のとおりです。

#### （1）教育活動収支

教育活動収支差額は、8億5,637万円の収入超過となりました。教育活動収入は、主に学生生徒納付金、經常費補助金が増加したことにより153億2,334万円となり、前年度より4億8,364万円増加しました。教育活動支出は、人件費が昨年度より7,130万円減少し、84億6,501万円となりました。教育研究経費は48億4,679万円となり、前年度より6億2,956万円減少しました。省エネ活動の推進、保守委託契約の見直しなどによる光熱水費、保守清掃費の減少、および平成29年度に完了した大学4号館、5号館の耐震補強工事にかかる経費が無くなったことなどによります。管理経費は、大学の食堂リニューアル工事費を計上したことなどにより前年度より約2億円増加しました。

#### （2）教育活動外収支

經常的な財務活動にかかる収支を表す教育活動外収支は、6,875万円の収入超過となり、前年度より507万円増加しました。金融市場において、超低金利の環境が継続され、資金運用収入の増加は難しい状況ですが、安全な商品により適切に資金運用を行っております。教育活動外支出である借入金利息は、前年度より354万円減少し、1,433万円となりました。

#### （3）特別収支

特別収支差額は、3億8,895万円の支出超過となりました。特別収支には、年度特有の臨時的な要因が含まれますが、特別収入は、附属高校の1号館耐震補強工事費への補助金、学園創立90周年記念募金などを計上した結果、3億245万円となりました。特別支出は、岬町の研修センターを売却したことによる資産処分差額を計上したため、6億9,140万円となりました。

各機関別の主な内容は、次のとおりです。また、各機関別の教育活動収入および教育活動支出の科目別構成比をグラフで示しております。

#### （1）大阪産業大学（大学院含む）

##### ①教育活動収支

##### [大学の事業活動収入]

○ 学生生徒等納付金（授業料、入学金、教育環境充実費） 86億8,905万円

- 手数料（入学検定料、証明書発行手数料、大学入試センター試験実施手数料等）  
1億9,910万円
- 寄付金（教員への奨学寄付、施設設備以外の現物による寄付） 1,428万円
- 経常費等補助金（国からの経常費補助金等） 9億5,295万円
- 付随事業収入（シャトルバス乗車料、受託研究費、資格講座受講料等）  
5,220万円
- 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、科学研究費補助金間接経費、引当金の戻入額等） 5億7,871万円

[大学の事業活動支出]

- 人件費（職員の給与、退職金（引当金取崩し後）、退職給与引当金繰入額）  
54億1,893万円
- 教育研究経費（教育研究に要した諸経費、減価償却費） 34億7,694万円
- 管理経費（学生募集、教育研究以外の諸経費、減価償却費） 7億3,624万円
- 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額）  
398万円

[大学の教育活動収支差額]

8億5,020万円の収入超過

②教育活動外収支

[大学の事業活動支出]

- 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息） 367万円

[大学の教育活動外収支差額]

367万円の支出超過

[大学の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額

8億4,653万円の収入超過

③特別収支

[大学の事業活動収入]

- その他の特別収入（学園創立90周年記念募金、施設設備現物寄付等）  
1億4,388万円

[大学の事業活動支出]

- 資産処分差額（施設・設備・車両の除却損） 2億2,621万円
- その他の特別支出（過年度修正額） 14万円

[大学の特別収支差額]

8,247万円の支出超過

④基本金組入前収支差額

7億6,406万円の収入超過

⑤基本金組入額

0円

⑥基本金組入額控除後の収支差額

7億6,406万円の収入超過

(2) 大阪産業大学附属高等学校

①教育活動収支

[附属高校の事業活動収入]

- 学生生徒等納付金（授業料、入学金） 8億3,853万円
- 手数料（入学検定料、証明書発行手数料） 4,705万円
- 寄付金（諸団体からのご支援、施設設備以外の現物による寄付） 994万円
- 経常費等補助金（地方公共団体からの経常費補助金、授業料支援補助金等） 10億5,108万円
- 付随事業収入（寮費） 1,304万円
- 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金等） 3,608万円

[附属高校の事業活動支出]

- 人件費（職員の給与、退職金（引当金取崩し後）、退職給与引当金繰入額） 11億6,272万円
- 教育研究経費（教育に要した諸経費、減価償却費） 4億5,200万円
- 管理経費（生徒募集、教育研究以外の諸経費、減価償却費） 1億1,384万円
- 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額） 31万円

[附属高校の教育活動収支差額]

2億6,685万円の収入超過

②教育活動外収支

[附属高校の事業活動支出]

- 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息） 2万円

[附属高校の教育活動外収支差額]

2万円の支出超過

[附属高校の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額

2億6,683万円の収入超過

③ 特別収支

[附属高校の事業活動収入]

- その他の特別収入（耐震工事費に対する補助金、学園創立90周年記念募金、現物寄付） 1億4,363万円

[附属高校の事業活動支出]

- 資産処分差額（施設・設備の除却損） 1,233万円
- その他の特別支出（過年度修正額） 169万円

[附属高校の特別収支差額]

1億2,961万円の収入超過

④基本金組入前収支差額

3億9,644万円の収入超過

⑤基本金組入額

1億8,261万円

⑥基本金組入額控除後の収支差額

2億1,383万円の収入超過

(3) 大阪桐蔭高等学校

①教育活動収支

[大阪桐蔭高校の事業活動収入]

- 学生生徒等納付金（授業料、入学金） 10億8,776万円
- 手数料（入学検定料、証明書発行手数料） 1,520万円
- 寄付金（クラブ活動の全国大会出場の際にご支援いただいた募金、現物による寄付等） 7,229万円
- 経常費等補助金（地方公共団体からの経常費補助金、授業料支援補助金等） 8億1,779万円
- 付随事業収入（寮費、シャトルバス乗車料等） 1億366万円
- 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、大会補助金等） 4,164万円

[大阪桐蔭高校の事業活動支出]

- 人件費支出（職員の給与、退職金（引当金取崩し後）、退職給与引当金繰入額） 12億5,851万円
- 教育研究経費（教育に要した諸経費、減価償却費） 8億1,045万円
- 管理経費（生徒募集、教育研究以外の諸経費、減価償却費） 1億4,417万円
- 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額） 163万円

[大阪桐蔭高校の教育活動収支差額]

7,641万円の支出超過

②教育活動外収支

[大阪桐蔭高校の事業活動支出]

- 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息） 554万円

[大阪桐蔭高校の教育活動外収支差額]

554万円の支出超過

[大阪桐蔭高校の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額

8,195万円の支出超過

③特別収支

[大阪桐蔭高校の事業活動収入]

- その他の特別収入（学園創立90周年記念募金、現物寄付等） 1,421万円

[大阪桐蔭高校の事業活動支出]

- 資産処分差額（設備の除却損） 573万円
- その他の特別支出（過年度修正額） 718万円

[大阪桐蔭高校の特別収支差額]

130万円の収入超過

④基本金組入前収支差額

8,066万円の支出超過

⑤基本金組入額

1億7,699万円

⑥基本金組入額控除後の収支差額

2億5,765万円の支出超過

(4) 大阪産業大学附属中学校

①教育活動収支

[附属中学校の事業活動収入]

○ 学生生徒等納付金（授業料、転入学入学金）	2,903万円
○ 手数料（転入学試験入学検定料）	2万円
○ 寄付金（諸団体からのご支援）	15万円
○ 経常費等補助金（地方公共団体からの経常費補助金等）	1,514万円
○ 雑収入（施設貸与収入、検定試験実施経費等）	47万円

[附属中学校の事業活動支出]

○ 人件費支出（職員の給与、退職給与引当金繰入額）	8,502万円
○ 教育研究経費（教育に要した諸経費、減価償却費）	2,876万円
○ 管理経費支出（教育研究以外の諸経費、減価償却費）	476万円

[附属中学校の教育活動収支差額]

7,373万円の支出超過

②教育活動外収支

[附属中学校の事業活動支出]

○ 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息）	2万円
-------------------------	-----

[附属中学校の教育活動外収支差額]

2万円の支出超過

[附属中学校の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額

7,375万円の支出超過

③特別収支

[附属中学校の事業活動収入]

○ その他の特別収入（学園創立90周年記念募金）	2万円
--------------------------	-----

[附属中学校の事業活動支出]

○ 資産処分差額（施設・設備の除却損）	66万円
---------------------	------

[附属中学校の特別収支差額]

64万円の支出超過

④基本金組入前収支差額

7,440万円の支出超過

⑤基本金組入額

1,095万円

⑥基本金組入額控除後の収支差額

8,535万円の支出超過

(5) 大阪桐蔭中学校

①教育活動収支

[大阪桐蔭中学校の事業活動収入]

- 学生生徒等納付金（授業料、入学金） 4億863万円
- 手数料（入学検定料） 2,712万円
- 経常費等補助金（地方公共団体からの経常費補助金等） 1億3,421万円
- 雑収入（施設貸与収入、退職給与引当金繰戻額、プレテスト受験料等） 3,399万円

[大阪桐蔭中学校の事業活動支出]

- 人件費支出（職員の給与） 2億7,890万円
- 教育研究経費（教育に要した諸経費、減価償却費） 7,864万円
- 管理経費支出（生徒募集、教育研究以外の諸経費、減価償却費） 3,806万円
- 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額） 165万円

[大阪桐蔭中学校の教育活動収支差額]

2億671万円の収入超過

②教育活動外収支

[大阪桐蔭中学校の事業活動支出]

- 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息） 238万円

[大阪桐蔭中学校の教育活動外収支差額]

238万円の支出超過

[大阪桐蔭中学校の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額

2億433万円の収入超過

③特別収支

[大阪桐蔭中学校の事業活動収入]

- その他の特別収入（学園創立90周年記念募金、現物寄付等） 65万円

[大阪桐蔭中学校の事業活動支出]

- 資産処分差額（設備の除却損） 80万円
- その他の特別支出（過年度修正額） 150万円

[大阪桐蔭中学校の特別収支差額]

165万円の支出超過

④基本金組入前収支差額

2億268万円の収入超過

⑤基本金組入額

7,497万円

⑥基本金組入額控除後の収支差額

1億2,772万円の収入超過

(6) 法人本部

①教育活動収支

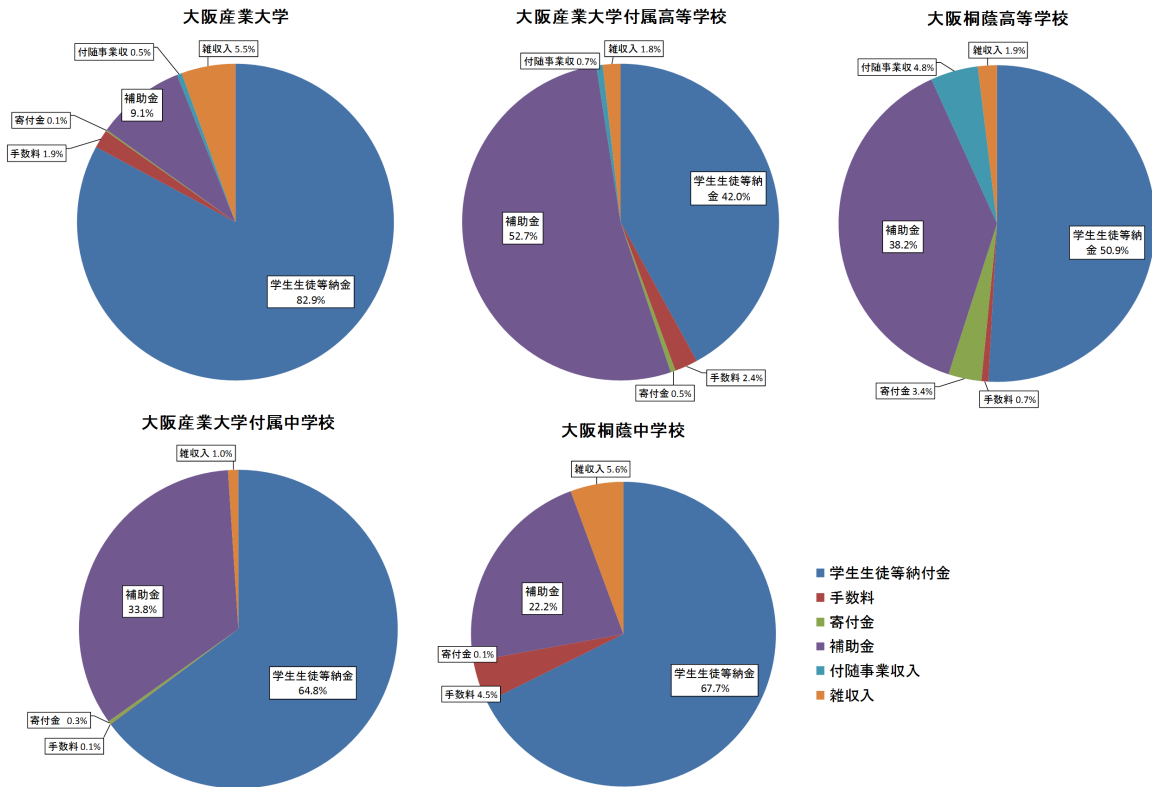
[法人本部の事業活動収入]

- 寄付金（個人からのご支援） 2万円

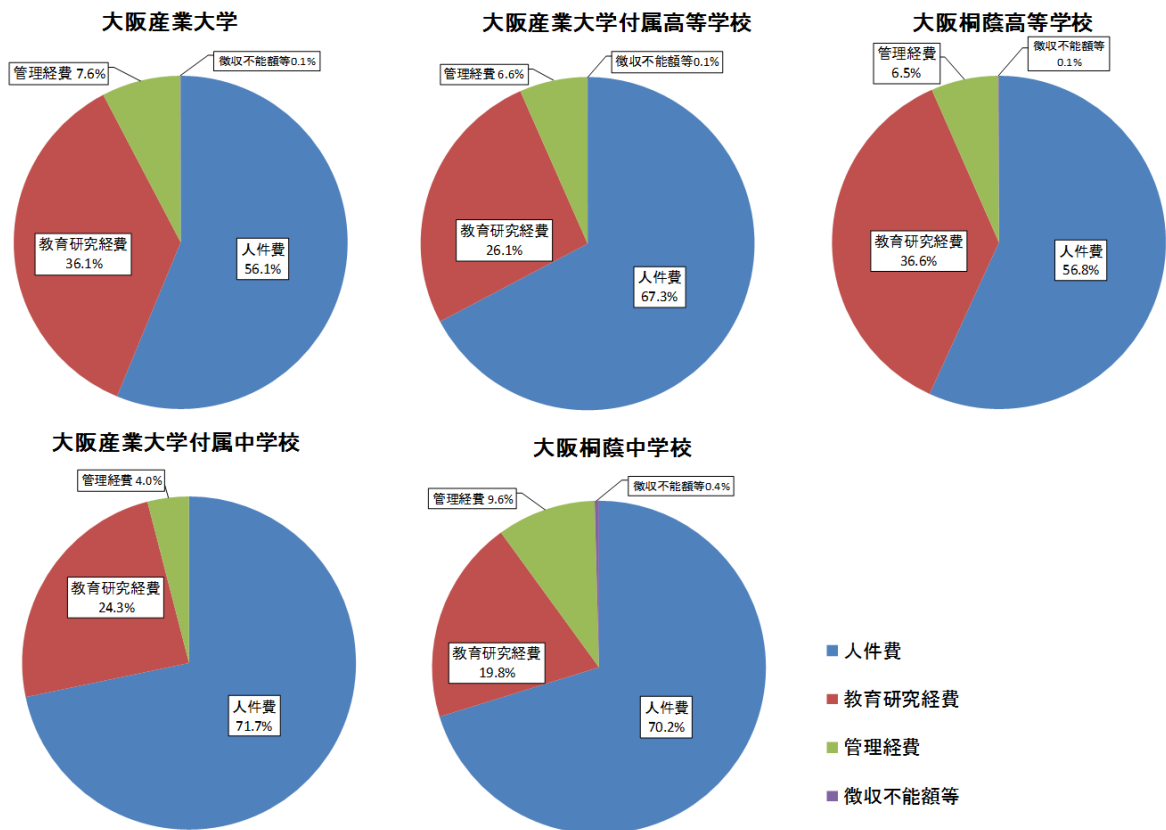
○雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、引当金戻入額等）	5,420万円
[法人本部の事業活動支出]	
○人件費支出（職員の給与・役員報酬、退職金（引当金取崩し後）、退職給与引当金繰入額）	2億6,092万円
○管理経費（総務、財務など法人業務の経費、減価償却費）	1億1,035万円
○徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額）	20万円
[法人本部の教育活動収支差額]	
3億1,724万円の支出超過	
②教育活動外収支	
[法人本部の事業活動収入]	
○受取利息・配当金（有価証券利金、銀行預金利息）	8,307万円
[法人本部の事業活動支出]	
○借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息）	270万円
[法人本部の教育活動外収支差額]	
8,038万円の収入超過	
[法人本部の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額	
2億3,687万円の支出超過	
③特別収支	
[法人本部の事業活動収入]	
○資産売却差額（有価証券の償還益）	3万円
○その他の特別収入（過年度修正額）	3万円
[法人本部の事業活動支出]	
○資産処分差額（岬研修センター売却損、設備の除却損）	4億3,516万円
[法人本部の特別収支差額]	
4億3,509万円の支出超過	
④基本金組入前収支差額	
6億7,196万円の支出超過	
⑤基本金組入額	
0円	
⑥基本金組入額控除後の収支差額	
6億7,196万円の支出超過	



機関別 平成30年度 教育活動収支 収入の部



機関別 平成30年度 教育活動収支 支出の部



#### 4. 貸借対照表

##### (1) 資産

本法人の平成31年3月末の固定資産は、542億2,427万円となり、前年度末より2億1,327万円増加しました。大学の食堂を全面的にリニューアルしたことによる管理用備品の増加、財務システム更新によるソフトウェアの増加などが要因です。また、流動資産は、235億7,522万円となり、前年度末より8億9,604万円増加しました。繰越支払資金、未収入金が増加しました。固定資産と流動資産の合計額である、平成31年3月末の資産の部合計額は、777億9,948万円となりました。

##### (2) 負債

本法人の平成31年3月末の固定負債は、79億1,185万円となり、前年度末より2億1,866万円減少しました。返済が1年超となる長期借入金および長期未払金が増加しました。流動負債は、80億792万円となり、前年度末より7億9,181万円増加しました。1年以内に支払を行う短期未払金が増加したことが要因です。固定負債と流動負債の合計額である、平成31年3月末の負債の部合計額は、159億1,978万円となりました。

##### (3) 純資産

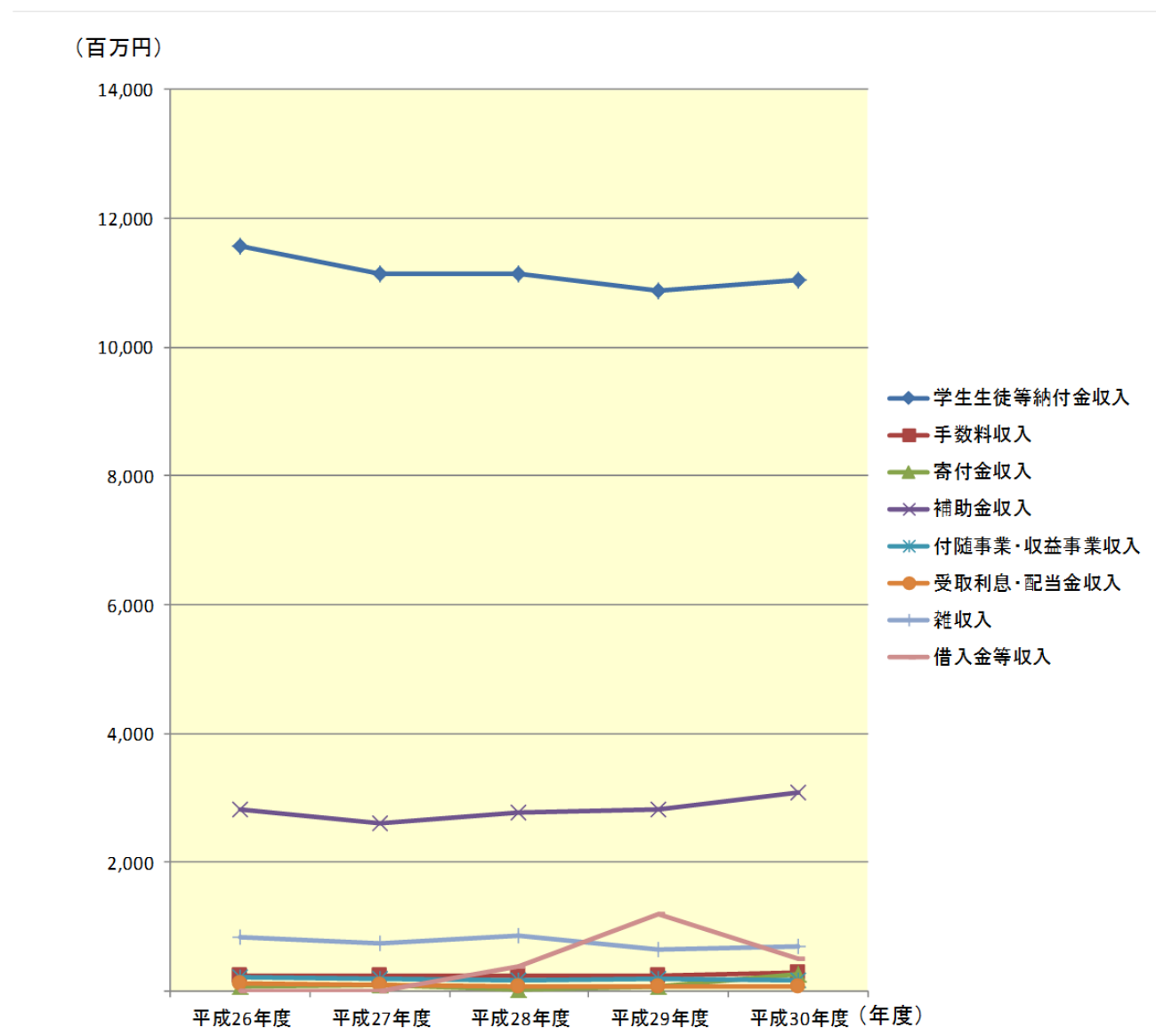
基本金は、827億2,663万円となり、前年度末より9億3,494万円減少しました。基本金の内訳は、第1号基本金が817億2,708万円（前年度末より9億3494万円減少）、第4号基本金が9億9,955万円で、前年度末と同額となります。

繰越収支差額は、△208億4,692万円で、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。

以上

## 資金収支計算書の推移 (平成26年度～平成30年度)

### 収入の部



### 収入の部

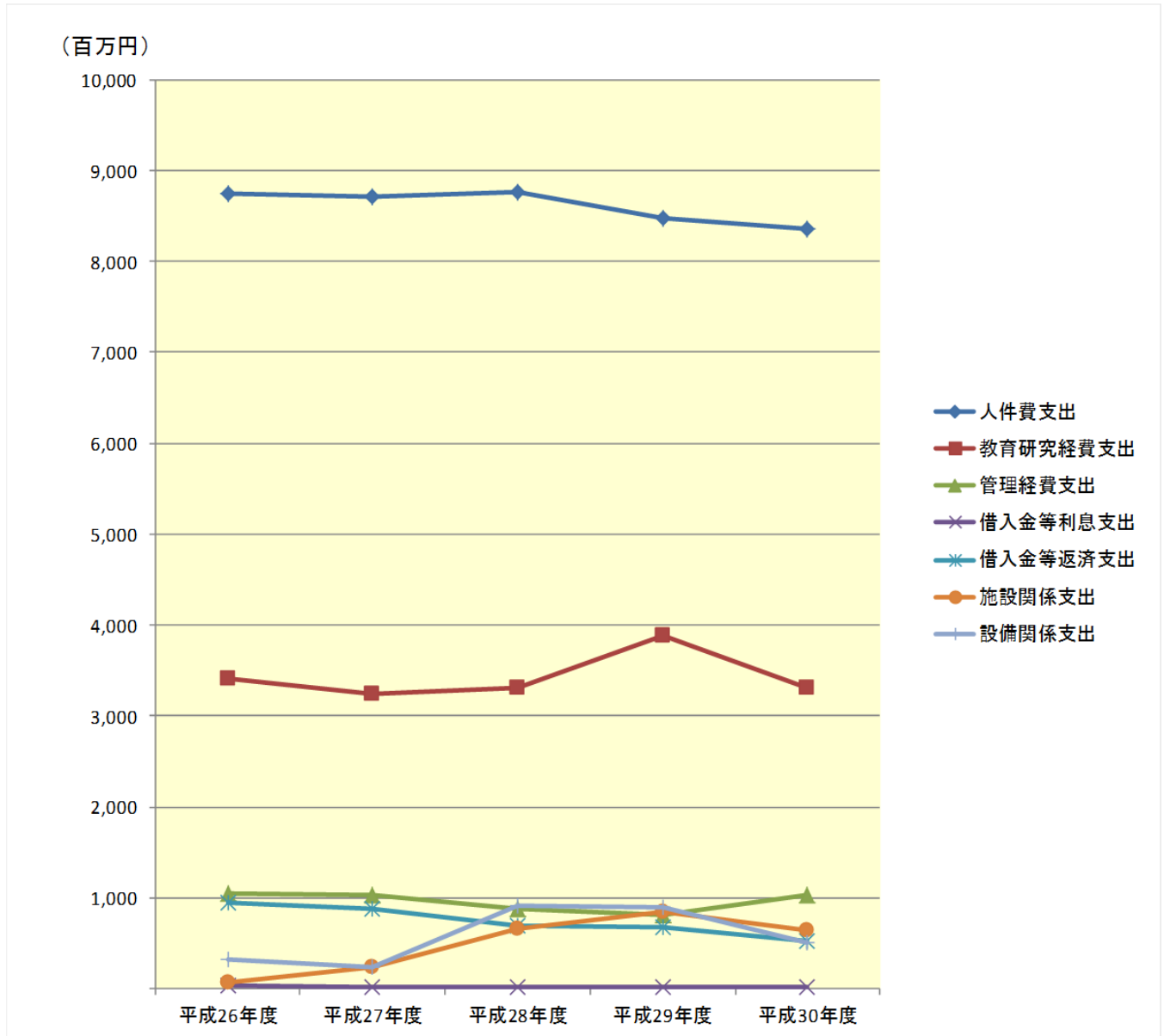
(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	11,567,048	11,150,404	11,147,171	10,874,292	11,052,997
手数料収入	235,585	231,461	244,066	251,312	288,074
寄付金収入	75,502	88,832	32,054	82,284	264,898
補助金収入	2,814,497	2,613,352	2,770,821	2,818,405	3,077,579
資産売却収入	745,121	1,000,000		100,300	170,028
付随事業・収益事業収入	204,994	190,576	175,559	183,563	168,900
受取利息・配当金収入	108,934	107,490	84,497	81,540	83,073
雑収入	825,682	748,551	867,024	648,572	698,138
借入金等収入			390,000	1,200,000	500,000
前受金収入	3,035,130	3,274,760	3,092,022	3,074,544	3,140,028
その他の収入	10,854,092	11,438,847	12,419,355	12,525,490	10,637,753
資金収入調整勘定	▲ 3,489,751	▲ 3,633,305	▲ 4,028,520	▲ 3,534,121	▲ 3,747,402
資金収入合計	26,976,834	27,210,967	27,194,049	28,306,181	26,334,064

※平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。

資金収支計算書の推移 (平成26年度～平成30年度)

支出の部

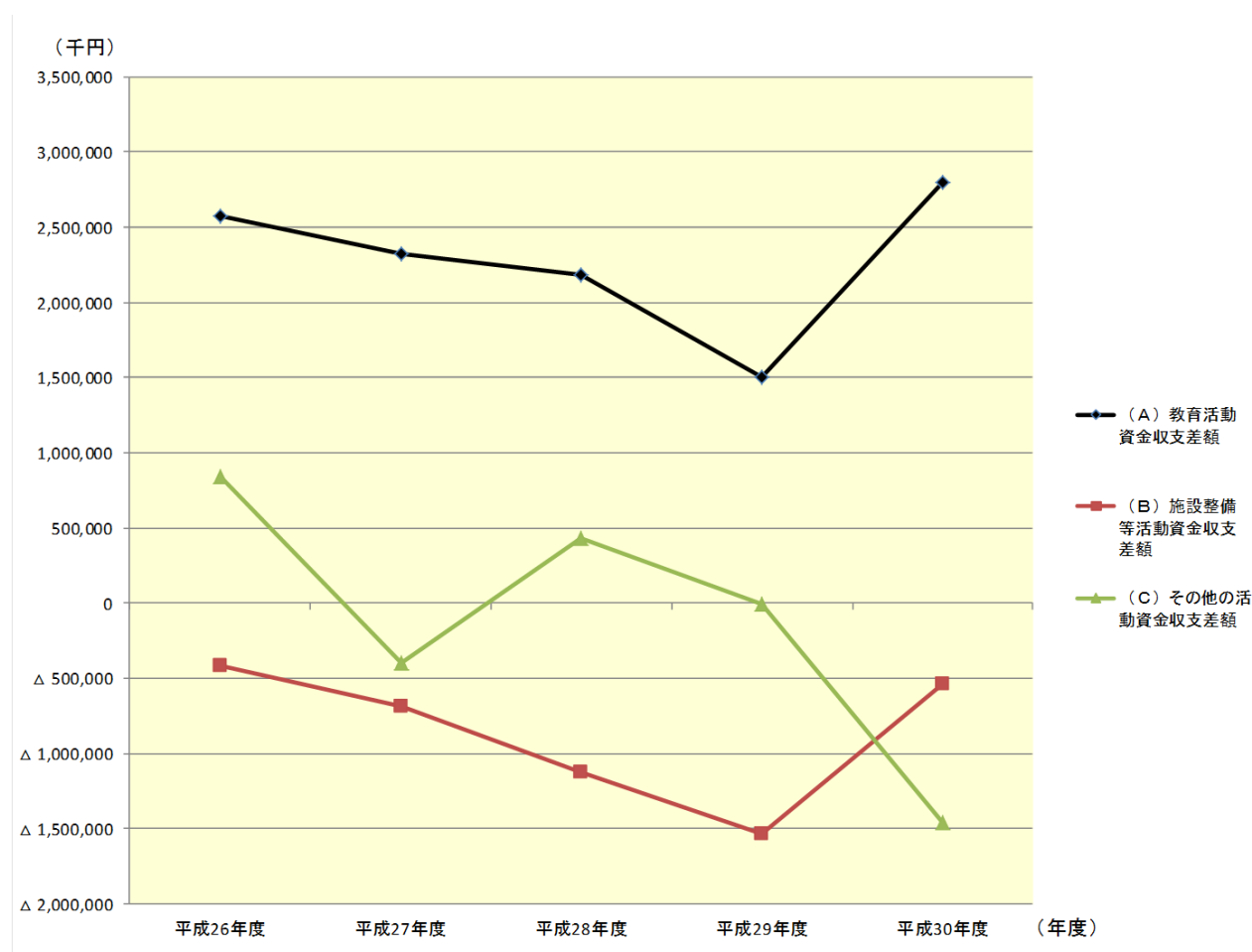


支出の部

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	8,745,196	8,710,644	8,769,187	8,474,836	8,352,018
教育研究経費支出	3,411,438	3,245,055	3,317,183	3,885,129	3,310,662
管理経費支出	1,042,070	1,037,190	873,195	814,943	1,036,359
借入金等利息支出	33,871	26,964	20,980	17,862	14,326
借入金等返済支出	939,500	874,500	695,500	674,500	519,500
施設関係支出	67,005	230,992	657,284	844,073	644,225
設備関係支出	318,239	244,176	921,494	897,437	515,773
資産運用支出	2,697,985	4,402,682	4,100,077	5,400,229	4,639,643
その他の支出	7,987,534	8,603,149	8,729,349	9,129,045	8,655,442
資金支出調整勘定	▲ 1,270,838	▲ 1,408,738	▲ 2,389,777	▲ 1,797,427	▲ 2,156,989
資金支出合計	23,972,000	25,966,614	25,694,475	28,340,627	25,530,958

## 活動区別資金収支差額の推移（平成26年度～平成30年度）



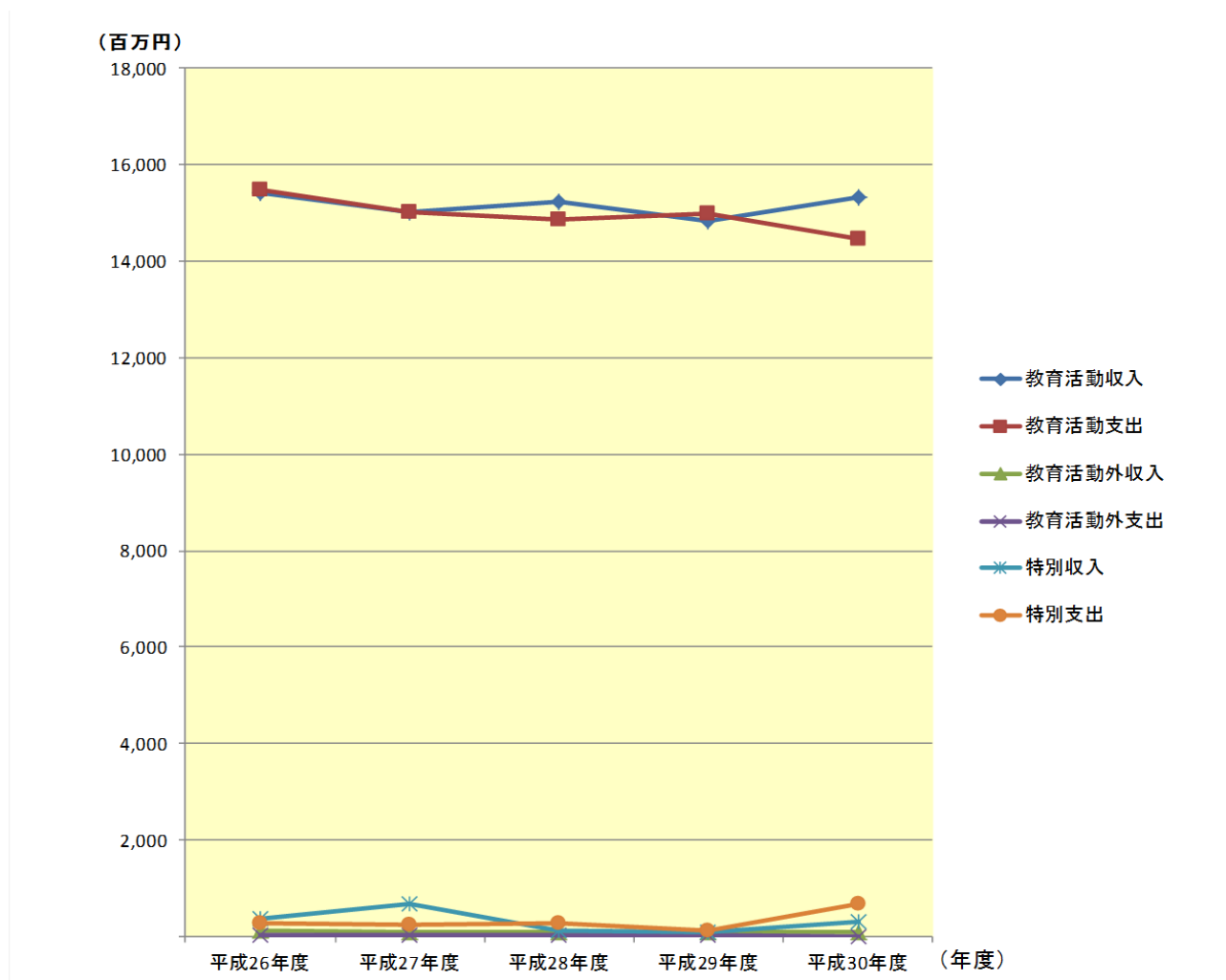
過年度の活動区分資金収支計算書（平成26年度～平成30年度）

(単位 千円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入	15,569,399	15,007,512	15,230,020	14,820,558	15,268,020
教育活動資金支出	13,080,945	12,892,792	12,955,674	13,166,342	12,688,593
調整勘定等	90,167	207,104	▲ 86,908	▲ 147,487	217,286
(A) 教育活動資金収支差額	2,578,621	2,321,824	2,187,438	1,506,729	2,796,714
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入	1,830,468	2,503,000	2,700,800	3,537,554	2,551,480
施設整備等活動資金支出	2,085,244	2,975,168	4,278,778	5,241,510	3,359,998
調整勘定等	▲ 160,532	▲ 211,148	458,055	166,237	273,463
(B) 施設整備等活動資金収支差額	▲ 415,308	▲ 683,316	▲ 1,119,923	▲ 1,537,719	▲ 535,054
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	9,445,678	9,646,095	9,609,769	9,653,163	8,678,736
その他の活動資金支出	8,605,506	10,049,059	9,177,383	9,658,034	10,135,898
調整勘定等	1,348	8,810	▲ 327	1,415	▲ 1,393
(C) その他の活動資金収支差額	841,520	▲ 394,155	432,060	▲ 3,456	▲ 1,458,554
支払資金の増減額=(A)+(B)+(C)	3,004,833	1,244,353	1,499,575	▲ 34,447	803,106
前年度繰越支払資金	15,822,282	18,827,115	20,071,468	21,571,043	21,536,596
翌年度繰越支払資金	18,827,115	20,071,468	21,571,043	21,536,596	22,339,702

※平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。

事業活動収支計算書の推移（平成26年度～平成30年度）

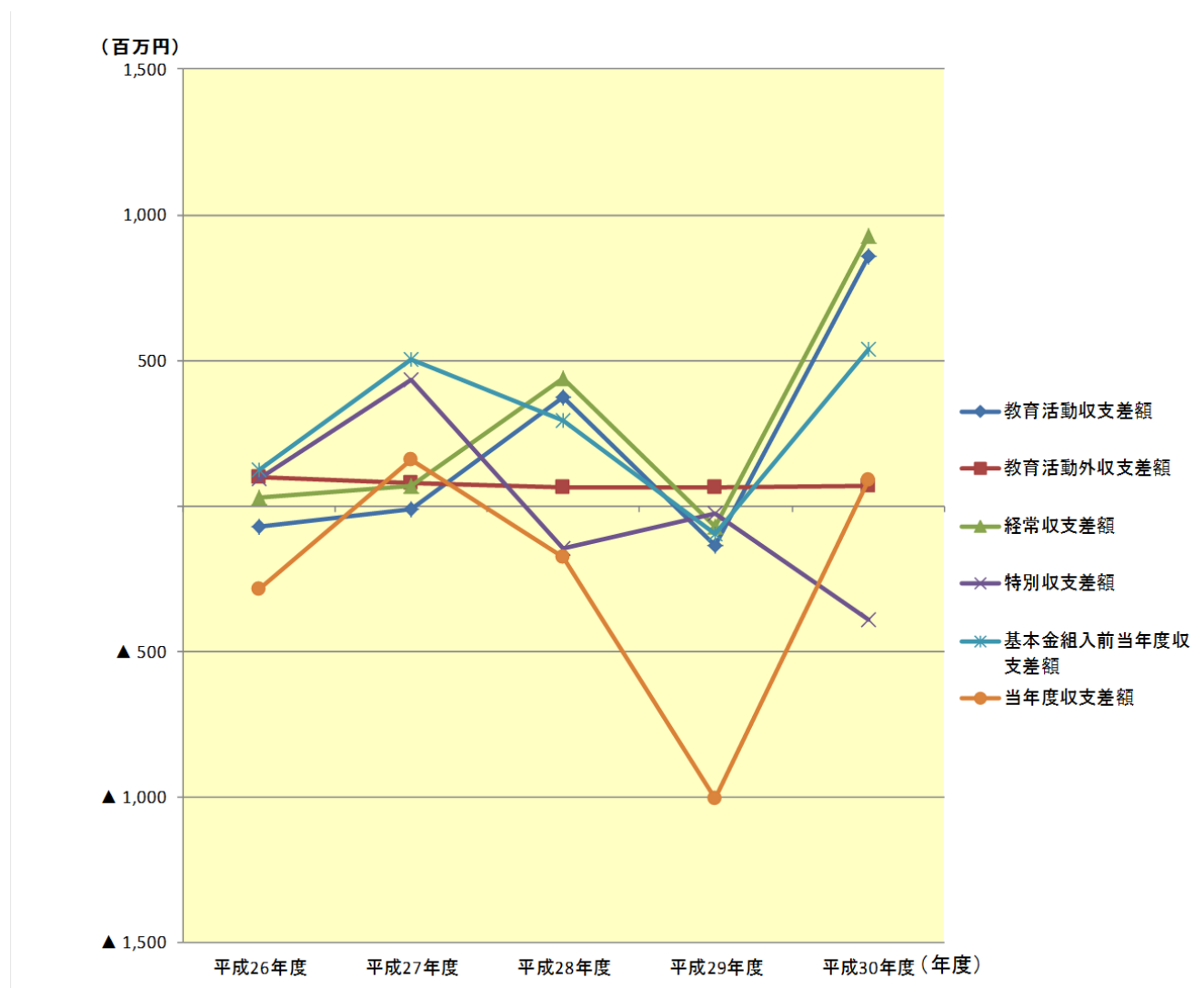


（単位 千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収入	15,420,820	15,020,267	15,246,477	14,839,707	15,323,342
教育活動支出	15,491,485	15,033,075	14,872,608	14,974,015	14,466,974
教育活動収支差額	▲ 70,665	▲ 12,808	373,869	▲ 134,308	856,368
教育活動外収入	132,375	107,490	84,497	81,540	83,073
教育活動外支出	33,871	26,964	20,980	17,862	14,326
教育活動外収支差額	98,504	80,526	63,517	63,677	68,747
経常収支差額	27,839	67,719	437,386	▲ 70,631	925,115
特別収入	373,578	681,227	134,551	90,510	302,451
特別支出	279,414	247,287	279,584	117,008	691,402
特別収支差額	94,164	433,940	▲ 145,032	▲ 26,498	▲ 388,951
基本金組入前当年度収支差額	122,003	501,659	292,353	▲ 97,129	536,164
基本金組入額合計	▲ 408,237	▲ 344,478	▲ 469,618	▲ 908,873	▲ 445,516
当年度収支差額	▲ 286,234	157,181	▲ 177,264	▲ 1,006,002	90,648
前年度繰越収支差額	▲ 22,169,668	▲ 22,160,305	▲ 22,003,124	▲ 21,312,029	▲ 22,318,031
基本金取崩額	295,597		868,359		1,380,461
翌年度繰越収支差額	▲ 22,160,305	▲ 22,003,124	▲ 21,312,029	▲ 22,318,031	▲ 20,846,922

※平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。

事業活動収支計算書の推移（収支差額）（平成26年度～平成30年度）

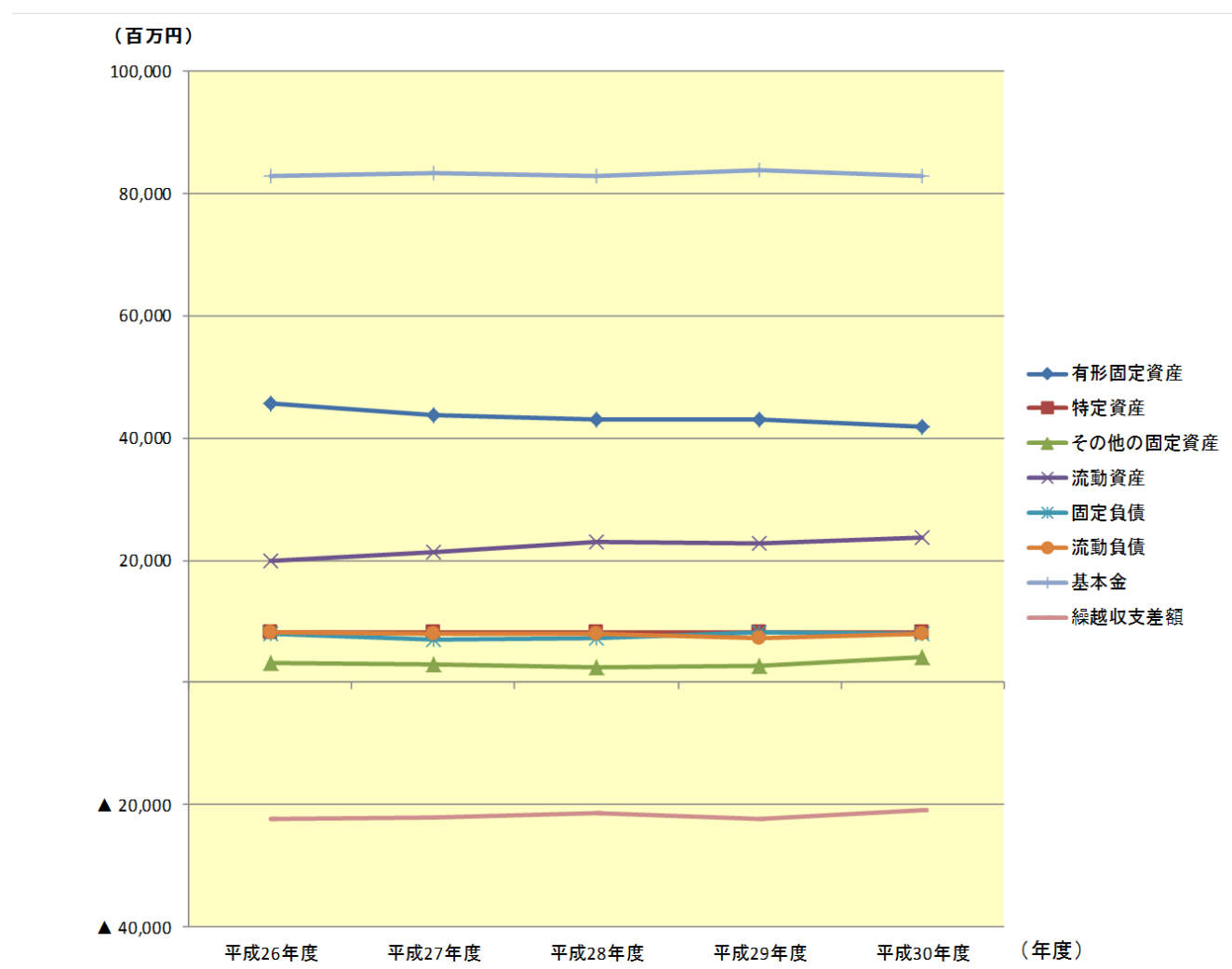


(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支差額	▲ 70,665	▲ 12,808	373,869	▲ 134,308	856,368
教育活動外収支差額	98,504	80,526	63,517	63,677	68,747
経常収支差額	27,839	67,719	437,386	▲ 70,631	925,115
特別収支差額	94,164	433,940	▲ 145,032	▲ 26,498	▲ 388,951
基本金組入前当年度収支差額	122,003	501,659	292,353	▲ 97,129	536,164
当年度収支差額	▲ 286,234	157,181	▲ 177,264	▲ 1,006,002	90,648

※平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。

## 貸借対照表の推移（平成26年度～平成30年度）



(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産	45,525.474	43,627.519	43,071.677	43,026.415	41,779.726
特定資産	8,200.000	8,202.634	8,202.634	8,202.634	8,202.634
その他の固定資産	3,285.205	3,091.206	2,411.124	2,781.945	4,241.908
流動資産	19,843.684	21,249.161	22,995.580	22,679.178	23,575.216
固定負債	8,009.967	7,045.877	7,160.876	8,130.512	7,911.855
流動負債	8,197.736	7,976.323	8,079.466	7,216.116	8,007.921
基本金	82,806.966	83,151.444	82,752.702	83,661.575	82,726.630
繰越収支差額	▲ 22,160.305	▲ 22,003.124	▲ 21,312.029	▲ 22,318.031	▲ 20,846.922

※平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。

財務比率の推移は、「平成30年度事業報告書【3】財務の概要」に記載しています。



## II. 財務比率表

### 財務分析一覽（平成28～30年度）

#### 事業活動収支計算書関係比率

（単位：％）

分類	比率名	算式	評価	28年度	29年度	30年度	29年度の 全国平均値	29年度の 全国中央値
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	1.9	△0.6	3.4	0.8	1.9
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	▼	101.2	107.1	99.4	110.5	106.3
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	～	72.7	72.9	71.7	70.3	74.3
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	△	1.0	0.9	1.9	1.7	0.9
	補助金比率	補助金／事業活動収入	△	17.9	18.8	19.6	14.6	13.6
支出構成は適切で あるか	人件費比率	人件費／経常収入	▼	56.9	57.2	54.9	56.4	56.0
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	33.4	36.7	31.5	33.3	32.3
	管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	6.6	6.4	7.4	9.6	8.8
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	△	3.0	6.1	2.8	8.7	5.6
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	～	13.0	11.5	11.3	11.5	11.3
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	78.3	78.5	76.6	89.8	79.7
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△	2.9	△0.5	6.0	0.0	1.5
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△	2.5	△0.9	5.6	△1.3	0.6

#### 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	28年度	29年度	30年度	29年度の 全国平均値	29年度の 全国中央値
自己資金は充実 しているか	純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	△	80.1	80.0	79.5	86.1	87.6
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△	△27.8	△29.1	△26.8	△23.0	△18.7
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	96.8	97.1	97.4	97.5	99.3
長期資金で固定資産 は賸われているか	固定比率	固定資産／純資産	▼	87.4	88.0	87.6	98.9	98.4
	固定長期適合率	固定資産／（純資産＋固定負債）	▼	78.3	77.7	77.7	90.1	91.3
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産／総資産	▼	70.0	70.4	69.7	84.5	85.9
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	△	30.0	29.6	30.3	15.4	14.0
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産／流動負債	△	284.6	314.3	294.4	309.8	257.6
	前受金保有率	現金・預金／前受金	△	697.6	700.5	711.4	470.6	374.1
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定預資産／退職給与引当金	△	69.4	68.5	67.2	58.2	66.3
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	▼	9.3	10.6	10.2	7.5	6.1
	流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	▼	10.5	9.4	10.3	6.0	5.2
	総負債比率	総負債／総資産	▼	19.9	20.0	20.5	13.8	12.3
	負債比率	総負債／純資産	▼	24.8	25.0	25.7	17.1	14.0

（注）1. 評価は、△ 高い値が良い。 ▼ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。

2. 小数点第2位を四捨五入

3. 全国平均値、全国中央値出典：「平成30年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」の29年度大学法人（日本私立学校振興・共済事業団）の上下2.5%削除後の比率